

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業名 49 - 地域性を活かした地域センター管理運営実施事業 所管部・課 市民生活部 協働コミュニティ課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。	市では、地域住民の自主的なコミュニティ活動の場を提供することを目的に、地域センターを6館設置し、管理運営は職員によって直接管理している。 しかし、地域センターによっては、周辺の環境に配慮した地域性に合った管理方法を導入することで、利用者である市民のニーズに効果的かつ効率的に対応することができるという一面もあることから、その管理方法を検討する必要が出てきている。	それぞれの地域センターには、センター周辺自治会・町内会の活動状況の活発化の度合いや商業地域と住宅地の違いなど地域性に大きな違いがある。 そこで、地域センター利用者協議会等へ委託する方法や指定管理者制度の導入について各地域センターごとに検討し、委託等による管理の実施を図る。	各地域センターの地域性を考慮しその地域センターに合った管理方法の検討を行う。 管理形態を決定した地域センターから順次実施する。

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	センター及び管理形態の選択	センター及び管理形態の選択	センター及び管理形態の選択	センター及び管理形態の選択	センター及び管理形態の選択	利用者協議会にとっては、 負担増となる事項もあり、協 議に時間と労力がかかること が予想される。	
	結果	センター及び管理形態の決定	センター及び管理形態の決定	センター及び管理形態の決定	センター及び管理形態の決定	センター及び管理形態の決定		
数値目標	プロセス	項目	地域センター数	地域センター数	地域センター数	地域センター数		
		数値	1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所		1 箇所
	結果	項目	地域センター数	地域センター数	地域センター数	地域センター数		地域センター数
		数値	1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所		1 箇所
財政効果の 数値目標  単位：千円	結果	項目	変更実施センター数	変更実施センター数	変更実施センター数	変更実施センター数		
		数値	1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所	
	プロセス	項目	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等  地域センター利用者協議会等 の地域団体
		数値						

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		49 -		地域性を活かした地域センター管理運営実施事業										所管部・課		市民生活部		協働コミュニティ課			
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
具体的 取組み 内容	プロセス	センター及び管理形態の選択																			
	結果	センター及び管理形態の決定																			
達成状況	数値目標	プロセス	項目	管理形態の決定地域したセンター数																	
			数値	2		箇所															
		結果	項目	管理形態の決定した地域センター数																	
			数値	2		箇所															
	結果	項目																			
		数値																			
	財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠					
		今年度は方向性が決定された段階 なので、財政の算出には至らな かった。																			
当該年度 影響額				当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額					
影響額 累計		0		影響額 累計		0		影響額 累計		0		影響額 累計		0		影響額 累計		0			
所管部・課の評価		利用者協議会のない、もともち、 本町・南町地域センターを指定管 理者制度導入する方向づけが達成 できた。																			
達成率	当該年度	30%	累計	30%	当該年度		累計	30%	当該年度		累計	30%	当該年度		累計	30%	当該年度		累計	30%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 6 日

事業名	51 - ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた事業	所管部・課	市民生活部 男女平等人権課
-----	----------------------------	-------	---------------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	平成19年6月1日男女平等推進条例が施行された。条例第3条の基本理念には、性別にかかわらずだれもが、子育て等と仕事等を両立できるようにする旨がうたわれている。 条例第4条市の責務に基づき、総合的・計画的に男女平等施策を進めることにより、事業者の一つとして他の事業者のモデルとなれるよう、庁内における男女平等推進の取組を進めていくことが求められている。	事業所において、子育て等と仕事とを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組が進んでいる。 庁内において、男女平等が進んでいる。子育て等と仕事とを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組が進んでいる。

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	市職員への啓発	市職員への啓発	市職員への効果的な啓発方法検討・実施	市職員への啓発	市職員への啓発		
	結果	事業者への啓発	事業者への啓発, 実態調査	事業者に対し効果的な啓発方法の検討・実施	事業者への啓発	事業者への啓発		
数値目標	プロセス	項目	職員研修	職員研修	職員研修	職員研修		
		数値	1 回	2 回	2 回	2 回		
	結果	項目						
		数値						
		項目						
		数値						
財政効果の数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額			当該年度影響額
			影響額累計	0	影響額累計	0	影響額累計	

単位：千円

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

11

日

事業名		51 -		ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた事業										所管部・課		市民生活部		男女平等人権課							
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	市職員への啓発																						
			事業者への啓発																						
		結果	男女平等推進条例の推進																						
			男女平等推進条例の啓発																						
	数値目標	プロセス	項目	条例パンフレット作成																					
			数値	1,600				部																	
			項目	両立支援対策																					
			数値	4				回																	
		結果	項目	シンポジウムの開催																					
			数値	61				名																	
項目			父親の育児講座																						
数値			128				名																		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠										
	当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額									
		影響額 累計				0				影響額 累計				0				影響額 累計				0			
	所管部・課の評価		市ホームページに掲載し、パンフレットによる啓発、施設等への配布を行い国分寺市男女平等施策の推進が図れた。																						
達成率	当該年度	10%	累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%					

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 2 日

事業名	52 -	生きがいセンター（さわやかプラザもとまち）の地域密着型運営の充実	所管部・課	福祉保健部	福祉計画課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)		行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)		(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)		(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>当施設では、施設の地域住民で構成する「特定非営利活動法人あおぞら」が法人設立目的に基づいて、介護予防・健康増進・生きがい事業等を自主事業として実施している。</p> <p>市は、施設の管理業務及び受付業務をNPO法人に委託しているものの、施設で行われている各種事業については、利用者の事業参加費と法人の会費収入でその事業費を賄っている（市の財政支出は初年度備品の購入のみ）。</p> <p>地域住民が自ら施設を管理し、地域高齢者のために自ら事業を実施している、市内唯一の高齢者福祉施設である。</p>	<p>現在運営しているNPO法人の自主性を尊重しつつ、地域要望を満たし、地域の実情に見合う、より“利用者本位の地域に密着した施設運営”が行われるようにする。</p>	<p>19～20年度は、現在の委託事業方式を継続し、より利用者のニーズに合った事業展開を図り、また指定管理者度への移行も視野に入れ、“利用者本位の地域に密着した施設運営”を充実するべく、法人の体制の整備及び経営基盤の安定化を要請していく。</p>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標達成への課題					
具体的 取組み 内容	プロセス	施設利用者ニーズの把握	施設利用者ニーズの把握	市民や利用者への周知		<p>現在NPOが、法人設立の趣旨や市との協定に基づき、自主性を発揮し、かつ地域要望を踏まえた事業運営を担っているが、市と当NPO法人との現在の協働関係を維持した上で、目標達成の手法の一つである指定管理者制度への移行が可能であるか検討を要す。</p> <p>法人の設立趣旨や市とNPO法人が締結した「協定」を踏まえ、今後も当NPO法人による管理運営が前提となる。</p>					
	結果	事業利用料の適正化	事業利用料の適正化	より効果的な運営方法の実施							
全体計画	プロセス	魅力ある施設運営と事業の実施	魅力ある施設運営と事業の実施								
		NPO法人の経営基盤の安定化	NPO法人の経営基盤の安定化								
	数値目標	利用者アンケートの実施	利用者アンケートの実施								
		利用者・参加者数を増やす	利用者・参加者数を増やす								
	結果	適正な事業参加費の徴収	適正な事業参加費の徴収								
		法人の自主運営のため関与できない	法人の自主運営のため関与できない								
結果	利用者の満足する事業の実施	利用者の満足する事業の実施									
	利用者・参加者の満足度を高める	利用者・参加者の満足度を高める									
結果	会費依存経営からの脱却	会費依存経営からの脱却									
	法人経営については関与できない	法人経営については関与できない									
財政効果の 数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等
	準備期間		準備期間		現在の施設管理委託料に加え、新たに事業費が加わることとなる。現在のところ事業内容が確立していないため、事業費の算出はできない。（企画に要する経費、事業によする経費等が想定される）					文化コミュニティ課	
	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額	0	特定非営利活動法人あおぞら
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成 19

年度版

作成日

平成

20 年

8 月

13 日

事業名		52 -		生きがいセンター（さわやかプラザもとまち）の地域密着型運営の充実						所管部・課		福祉保健部		福祉計画課			
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	施設利用者ニーズの把握														
			NPO法人の経営基盤の安定化														
		結果	魅力ある施設運営と事業の実施														
			管理運営実施NPOの自主性を発揮した地域住民の要請に基づく施設運営														
	数値目標	プロセス	項目	地域利用者の満足する事業の実施													
			数値	利用者・事業参加者数を増やす													
			項目	委託から指定管理者制度への移行協議の実施													
		数値	指定管理移行協議 3 回														
		結果	項目	利用者の満足度を高めるため、事業数と利用者を増加させる。													
			数値	前年度対比利用者数伸率40 %													
項目	指定管理者制度移行準備																
数値	指定管理受任について、団体の意思を決定 1 件																
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠				
	市民サービス向上に係る事業につき、財政効果はなし																
	当該年度 影響額	0		当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額				
		影響額 累計 0		影響額 累計 0			影響額 累計 0			影響額 累計 0			影響額 累計 0				
所管部・課の評価		事業運営実施NPOにおいて、各種事業を展開し、施設利用者・事業参加者も着実に増えており、地域ニーズに応えた施設運営が図られていると評価している。また指定管理者制度への移行についても、団体の意思決定がなされた。															
達成率		当該年度	40%	累計	40%	当該年度		累計	40%	当該年度		累計	40%	当該年度		累計	40%

# 集中改革プラン・実施プラン

# 具体的目標

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業番号・事業名 5 - 1 - 2 | 53 統廃合や財政支援のあり方見直し 所管部・課 福祉保健部 福祉計画課

行政改革の基本的考え方	(1) 持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2) 市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1) 行政運営のシステム改革	(3) 情報政策の充実	(5) 財産の効果的活用	
	(3) 市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2) 人事制度改革	(4) 財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が5億円の出捐金を出資して設立した(財)国分寺市健康福祉サービス協会は、現在公設の「老人保健施設すこやか」と「高齢者在宅サービスセンターふれあい」の指定管理者として施設の運営を担っている。</li> <li>・市では公設民営方針に基づき、施設の運営を当法人に委託し、介護サービス事業収益を収入として直接受取る「利用料金制」を従前より導入し、さらに50床という採算性に問題ある施設整備をした設置者としての責任として、補填としての補助はやむを得ぬものとして、市は収益事業に対し人件費補助を行ってきた。</li> <li>・当初の法人設立趣旨に基づく公益事業に対しても、市は人件費等の補助を行い、法人においては、これら補助金に加えて、市の指定管理対象の介護保険事業(老人保健施設、高齢者在宅サービスセンター)以外の収益事業と公益事業の収益及び経費縮減など経営努力により、収支を保っている状況である。</li> <li>・収益事業への補助金の余剰分については、市へ毎年返還されている。</li> </ul>	前年度当初交付補助額を定率で減額する。	例年多額の補助金の返還が生じているため、前年度決算値を基に経営状況を精査し、適正な補助金の交付に努める。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題					
具体的取組み内容	プロセス	補助金の減額	補助金の減額	補助金の定率削減	補助金の定率削減	補助金の定率削減	従来の補助は、法人との協議において、一般会計に係わる定額補助(26,988千円)、介護保健事業会計に係る5名の職員人件費、と定めていた。今後定率削減を継続するためには、法人の介護保険事業者としての自助努力による独立採算性が求められることになるが、一方で老人保健施設は小規模で収支均衡を図ることが難しく、また高齢者在宅サービスセンターにおいても、同サービス事業者は飽和状態であり、十分な収益は見込めない。このような状況において、法人が収益事業者としてより一層の経営努力を行うとともに、法人と施設を設立した市の責任をいかに果たすかが課題である。					
	結果	減額に至らず	2,185千円の減額	前年度当初補助額の3.38%減額	補助金の定率削減	補助金の定率削減						
全体計画	プロセス	項目	協議に基づく交付	協議に基づく交付	市の予算編成に基づき減額	行政改革大綱実施プランに基づき減額						
		数値										
	結果	項目	前年度補助額対比	前年度当初補助額対比	前年度当初補助額の3.38%減	前年度当初補助額3%減額		前年度当初補助額3%減額				
		数値	4,222 千円	2,185 千円	1,825 千円	3 %		3 %				
財政効果の数値目標 単位：千円	項目	前年度実質補助額対比	前年度実質補助額対比	前年度実質補助額対比	前年度実質補助額対比	前年度実質補助額対比						
		数値	4,222 千円	2,185 千円	1,825 千円	1,564 千円	1,517 千円					
		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等					
単位：千円	項目	法人の収益事業のうち、訪問介護事業収益が大幅に落ち込み、実質補助額の減額という財政効果は図れなかった。	前年度当初補助額対比3.89%を減額	前年度当初補助額対比3.38%を減額	前年度当初補助額対比3%を減額	前年度当初補助額対比3%を減額	(財)国分寺市健康福祉サービス協会					
		当該年度影響額	4,222	当該年度影響額	3,585	当該年度影響額		1,825	当該年度影響額	1,564	当該年度影響額	1,517
		影響額累計		637	影響額累計	1,188		影響額累計	2,752	影響額累計	4,269	

注) 全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20年

8月

13日

日

事業名		53 - 統廃合や財政支援のあり方見直し										所管部・課		福祉保健部		福祉計画課									
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度											
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	補助金の定率削減																						
		結果	前年度補助額から定率で減額																						
	数値目標	プロセス	項目	市の予算編成方針に基づき定率減額																					
			数値	3			%																		
	結果	プロセス	項目																						
			数値																						
		結果	項目	前年度当初補助額の3.38%を減額																					
			数値	1,825			千円																		
	財政効果の 数値目標 単位：千円	結果	項目																						
			数値																						
項目																									
数値																									
		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠											
		前年度補助額対比1,825千円を減額																							
		当該年度 影響額	1,825			当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額											
		影響額 累計			1,825			影響額 累計			1,825			影響額 累計			1,825								
所管部・課の評価		補助団体の理解を得て、目標どおり前年度当初交付補助額を定率で減額を行うことができ、一定の成果が図られた。																							
達成率		当該年度	37%		累計	37%		当該年度			累計	37%		当該年度			累計	37%		当該年度			累計	37%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 9 日

事業名	54 - 原価の算定による行政福祉サービスの見直し	所管部・課	福祉保健部	生活福祉課
-----	---------------------------	-------	-------	-------

行政改革の基本的考え方	(1) 持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2) 市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1) 行政運営のシステム改革	(3) 情報政策の充実	(5) 財産の効果的活用	
	(3) 市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2) 人事制度の改革	(4) 財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。	市の実施する福祉サービスの中で、特に、社会福祉、公的扶助に類するものについては、サービスの原価とは無関係な心能負担を伴うものである。これを行政運営の視点から考えたとき、少なくとも一つの福祉サービスにおいて、どの程度の割合でどのくらいの税金が投入されているのかを福祉担当者及び市民は把握し随時見直しを加える必要があるが、事務報告書や事務事業評価では、各福祉サービスごとの統一基準に基づく原価の算出は不十分である。	市が実施している福祉サービスに限定し、1サービス、1対象者、1月又は1回あたりの原価を毎年度算定する。この原価算定にあつては、当初年度に原価算定基準の設定を実施し、その後各年度に原価算出に関わる福祉サービスの抽出、原価の算定、原価の全職員及びオープン等により市民への周知を実施する。各福祉サービスの原価を費用徴収額と併せ一覧として福祉担当者等全職員が把握することにより、福祉担当者はサービス提供対象、サービス提供量及びサービス提供価格(費用徴収額、使用料、手数料等)の妥当性、公平性を判断する材料とし、事務事業評価における事務事業の見直しの根拠として位置づける。

年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題
	具体的 取組み 内容	プロセス	結果	原価算定基準の設定		原価算出に関わる福祉サービスの抽出及び原価算定	原価算出に関わる福祉サービスの抽出及び原価算定	原価算出に関わる福祉サービスの抽出及び原価算定	原価算出に関わる福祉サービスの抽出及び原価算定	原価算出に関わる福祉サービスの抽出及び原価算定	
全体計画	プロセス	項目	原価算定統一基準項目数								
		数値	10	項目							
	結果	項目	原価を算定した福祉サービス件数	原価を算定した福祉サービス件数	原価を算定した福祉サービス件数	原価を算定した福祉サービス件数	原価を算定した福祉サービス件数	原価を算定した福祉サービス件数			
		数値	20	件	20	件	20	件	20	件	
	結果	項目	福祉サービス見直し件数	福祉サービス見直し件数	福祉サービス見直し件数	福祉サービス見直し件数	福祉サービス見直し件数	福祉サービス見直し件数			
		数値	2	件	2	件	2	件	2	件	
財政効果の 数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		
	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	

単位：千円

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成 19 年度版

作成日 平成 20 年 8 月 13 日

事業名		54 - 原価の算定による行政福祉サービスの見直し										所管部・課		福祉保健部		生活福祉課	
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
具体的 取組み 内容	プロセス	原価算定基準の設定															
	結果	扶助費、人件費、事務費等、直接的に予算計上されているもののみを対象とすることとした。															
達成状況	プロセス	項目	原価算定統一基準項目数														
		数値	10	項目													
	数値目標	項目															
		数値															
	結果	項目	民生費に計上されている節の区分														
		数値	14	項目													
	項目																
	数値																
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠					
	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額		
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0			
所管部・課の評価		単年度の直接的な経費のみで算定することにより、原価算定基準が設定できた。															
達成率	当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 6 日

事業名	55 - 「障害者相談室だより」の作成	所管部・課	福祉保健部	障害者相談室
-----	---------------------	-------	-------	--------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。	平成18年度に障害者自立支援法が施行し、特に障害を持つ市民の生活に大きく影響を及ぼしている。政府の障害者施策の過渡期にある現在、障害を持つ市民の方々が障害者施策の方向について直接知る方法として議会や都の広報があるが、担当課としては独自には取り組んでいない。	市民の方及び職員に自立支援法にかかる施策や障害の方の情報を提供することにより、国分寺市の障害福祉・ノーマライゼーションに対する取り組みを障害を持つ方・持たない方に共通に理解してもらうための一助とする。 障害者相談室が障害者自立支援法にかかる話題を中心に障害者施策の現状を市民にお知らせし、市の障害福祉施策を理解していただくためにホームページに掲載等をする。

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	課内作成委員会を発足	掲載項目の検討	掲載項目の検討	掲載項目の検討	掲載項目の検討		
	結果	掲載記事の項目について検討	市民から知りたい情報の収集	障害者施策の最新情報収集	障害者施策の最新情報収集	障害者施策の最新情報収集		
全体計画	数値目標	項目	ノーマライゼーション・自立支援に対する市職員の意識の高まり	ノーマライゼーション・自立支援に対する市職員の意識の高まり	ノーマライゼーション・自立支援に対する市職員の意識の高まり	ノーマライゼーション・自立支援に対する市職員の意識の高まり		
		数値	ノーマライゼーション・自立支援に対する市職員の意識の高まり	ノーマライゼーション・自立支援に対する市職員の意識の高まり	ノーマライゼーション・自立支援に対する市職員の意識の高まり	ノーマライゼーション・自立支援に対する市職員の意識の高まり		
		項目	ノーマライゼーション障害福祉に対する市民の理解に役立つ。	ノーマライゼーション障害福祉に対する市民の理解に役立つ。	ノーマライゼーション障害福祉に対する市民の理解に役立つ。	ノーマライゼーション障害福祉に対する市民の理解に役立つ。		ノーマライゼーション障害福祉に対する市民の理解に役立つ。
		数値	ノーマライゼーション障害福祉に対する市民の理解に役立つ。	ノーマライゼーション障害福祉に対する市民の理解に役立つ。	ノーマライゼーション障害福祉に対する市民の理解に役立つ。	ノーマライゼーション障害福祉に対する市民の理解に役立つ。		
		結果	作成委員会の検討回数	作成委員会見直し回数	作成委員会見直し回数	作成委員会見直し回数		作成委員会見直し回数
財政効果の 数値目標	単位：千円	項目	10 回	5 回	5 回	5 回	5 回	
		数値	印刷物の作成	印刷物の作成	印刷物の作成	印刷物の作成	印刷物の作成	
		項目	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	
		数値	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	
財政効果の 数値目標	単位：千円	項目	3 施策	3 施策	3 施策	3 施策	3 施策	
		数値	掲載項目の柱	掲載項目の柱	掲載項目の柱	掲載項目の柱	掲載項目の柱	
		項目	印刷物の配付・ホームページ掲載	印刷物の配付・ホームページ掲載	印刷物の配付・ホームページ掲載	印刷物の配付・ホームページ掲載	印刷物の配付・ホームページ掲載	
		数値	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	年 2 回	
財政効果の 数値目標	単位：千円	項目	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	
		数値	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	
		結果	関係する課・団体等	関係する課・団体等	関係する課・団体等	関係する課・団体等	関係する課・団体等	
財政効果の 数値目標	単位：千円	項目	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	
		数値	0	0	0	0	0	
		結果	影響額 累計	影響額 累計	影響額 累計	影響額 累計	影響額 累計	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成 19 年度版

作成日 平成 20 年 8 月 13 日

事業名		55 - 「障害者相談室だより」の作成										所管部・課		福祉保健部		障害者相談室		
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度				
具体的 取組み 内容	プロセス	課内策定委員会は発足に至らず。																
		掲載事項の項目は検討できず。																
	結果	ノーマライゼーション・自立支援に対する市職員の意識の高まり																
		ノーマライゼーション障害福祉に対する市民の理解に役立つ																
達成状況	数値目標	プロセス	項目	策定委員会の検討回数														
			数値	0		回												
		プロセス	項目	印刷物の作成														
			数値	0		回												
	結果	プロセス	項目	掲載項目の柱														
			数値	掲載できず														
		結果	項目	印刷物の作成														
			数値	作成できず														
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠					
	当該年度影響額																	
	影響額			0			影響額			0			影響額			0		
	累計			0			累計			0			累計			0		
所管部・課の評価		時間的に余裕がなく実施できなかった																
達成率		当該年度	0%	累計	0%	当該年度		累計	0%	当該年度		累計	0%	当該年度		累計	0%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成

19

年度版

作成日

平成

19年

7月

9日

事業名		56 - 医療制度改革に伴うわかりやすい制度のPR				所管部・課		福祉保健部		保険課				
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策									
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用					
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度改革		(4)財政運営の改革							
実施プランの内容と進め方		現 状				実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方				
		<p>医療制度改革関連法案が18年6月に可決され、20年4月から実施される。現状では政省令が徐々に出てきている段階で、新聞報道等では理解するに難しい面があり、周知が進んでいない。</p> <p>医療保険制度に関する周知の不足が保険課窓口や電話での苦情につながっている。</p>				<p>国保被保険者と後期高齢者医療制度の対象となる75歳以上の市民について、90%以上制度を理解できるよういねいな説明を目指す。</p> <p>より市民生活に根ざした内容による周知を行うことにより、速やかな定着を図る。</p> <p>特に増大する医療費負担への対策について、重要性へのご理解をいただく。</p>				<p>市報・ホームページ・公民館だよりを活用した周知を行う。</p> <p>保険課・健康推進課職員が一丸となって周知に努める。</p> <p>保険課窓口・出前・地域説明会・図やイラストを活用し役所用語を避けた説明資料作成などの手法をとる</p>				
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題		
具体的取組み内容	プロセス	市報にわかりやすい記事を掲載		市報にわかりやすい記事を掲載		市報にわかりやすい記事を掲載						制度が大幅に変更となるので、ご理解を得ることに時間をかけなければならない事務量の増加		
	結果	市民への周知活動		市民への周知活動		市民への周知活動								
全体計画	プロセス	項目	市報記事掲載		市報記事掲載		市報に制度をわかりやすく掲載							
		数値	55,000	世帯	55,000	世帯	55,000	世帯						
	項目	市民への説明・周知活動		市民への説明・周知活動		市民への説明・周知活動								
	数値	2,000	人	2,000	人	2,000	人							
	結果	項目	被保険者等への周知		被保険者等への周知		被保険者等への周知							
		数値	42,000	人	42,000	人	42,000	人						
財政効果の数値目標		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等		
単位：千円		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額				
				影響額累計		0		影響額累計		0				

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		56 - 医療制度改革に伴うわかりやすい制度のPR										所管部・課		福祉保健部		保険課						
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度				
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	市報にわかりやすい記事を掲載																			
			市民への周知活動																			
		結果	医療制度改革関係事項の広まり																			
			円滑な制度発足																			
	数値目標	プロセス	項目	市報記事掲載																		
			数値	55,000				世帯														
			項目	市民への説明・周知活動																		
			数値	2,000				人														
		結果	項目	市報記事掲載																		
			数値	55,000				世帯														
			項目	市民への説明会開催																		
			数値	20回開催				参加者800				人										
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠							
	当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額						
			影響額 累計	0				影響額 累計	0				影響額 累計	0				影響額 累計	0			
	市民への説明会への参加人数が、当初の目標を下回っている。今後は、わかりやすい説明のため努力していく。																					
所管部・課の評価																						
達成率		当該年度	40%	累計	40%	当該年度		累計	40%	当該年度		累計	40%	当該年度		累計	40%	当該年度		累計	40%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 5 日

事業名	57 - 医療制度改革に伴う基本健康診査から特定健康診査への制度替の周知	所管部・課	福祉保健部	健康推進課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	現在、基本健康診査については、老人保健法に基づき実施しているが、老人保健法が改正される。改正後は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年4月から特定健康診査が保険者に義務付けされた。	基本健康診査受診者に対する特定健康診査への制度替えの周知が必要となる。周知に基づき、被保険者は各医療保険者が実施する特定健康診査をスムーズに受診出来る状態となる。	平成19年度中に実施する基本健康診査受診者に対し、お知らせ等の方法で周知する。市報又はホームページで周知する。

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	基本健診受診者へ、特定健診への制度替えに係る周知 市報、ホームページでの周知					現在実施している基本健診について、受診希望者は誕生日から1年間健診を受けることが出来る制度から、平成20年4月からの特定健診へ制度替えに伴い、基本健診は平成20年2月で終了とすることが必要である。制度替えについて、国分寺市医師会との協議が必要である。	
	結果	各種保険者の実施する特定健診のスムーズな受診						
全体計画	プロセス	項目	基本健診対象者への通知回数					
		数値	1 回					
	項目	市報、ホームページによる公表						
	数値	3 回						
結果	項目	基本健診受診者への周知						
	数値	12,000 人						
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等	
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額	
	影響額 累計		0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成 20

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		57 -		医療制度改革に伴う基本健康診査から特定健康診査への制度替の周知						所管部・課		福祉保健部		健康推進課			
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	基本健診受診者へ、特定健診への 制度替えに係る周知														
			市報、ホームページでの周知														
	結果	各種保険者の実施する特定健診の スムーズな受診が図られた															
数値目標	プロセス	項目	基本健診受診者への周知														
		数値	12,000	人													
	結果	項目	市報、ホームページによる公表														
		数値	2	回													
	結果	項目	受診者数														
		数値	14,624	人													
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	
所管部・課の評価		一定の周知の結果、受診者が年度 末にかけて増加した。20年度も引 き続き制度周知を図る。															
達成率		当該年度	50%	累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19

年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名		58 - 家族介護者支援事業（交流会）				所管部・課		福祉保健部		高齢者相談室		
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策							
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用			
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革					
実施プランの内容と進め方		現 状				実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方		
		<p>寝たきりや認知症の高齢者を在宅で介護している家族を、一時的に介護から解放し、心身のリフレッシュを図る事業である。年に一度、交流会を実施しているが、参加者が非常に少ない。</p>				<p>介護者の事業参加増、満足度向上を目指す。</p>				<p>在宅の要介護高齢者の数からみて、本事業の対象者は相当数になるはずであるが、現状は利用に結びついていない。市民の意見を聴取し、介護者が参加しやすい事業のあり方を検討する。</p>		
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題
具体的取組み内容	プロセス	他市の事業実施状況調査		既参加者へのアンケート実施		介護家族会等からの意見収集		居宅支援事業者等からの意見収集				被介護者の健康状態の予測が困難であるため、介護者が予定を立てにくい。介護者が気兼ねなく外出できる環境を整える必要がある。
	結果	事業検討会議（内部）の設置		事業検討会議		事業検討会議		事業検討会議		事業検討会議		
数値目標	項目	他市の事業実施状況調査		既参加者へのアンケート実施		介護家族会等からの意見収集		居宅支援事業者等からの意見収集				
	数値	1 回		1 回		1 回		1 回				
結果	項目	事業検討会議		事業検討会議		事業検討会議		事業検討会議		事業検討会議		
	数値	3 回		3 回		3 回		3 回		3 回		
結果	項目	交流会参加者数		交流会参加者数		交流会参加者数		交流会参加者数		交流会参加者数		
	数値	15 人		20 人		25 人		30 人		35 人		
財政効果の数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等	
	当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額		
単位：千円			影響額累計	0		影響額累計	0		影響額累計	0		

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		58 - 家族介護者支援事業（交流会）		所管部・課		福祉保健部		高齢者相談室									
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	他市の事業実施状況調査														
			事業検討会議（内部）の設置														
		結果	交流会の内容決定														
	プロセス		項目	他市の事業実施状況調査													
			数値	1	回												
	結果	項目	事業検討会議														
数値		4	回														
数値目標	プロセス	項目	交流会参加者数														
		数値	12	人													
	結果	項目															
		数値															
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠								
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額								
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0							
所管部・課の評価		本年度は、他市調査を行ったが、類似事業を行っている他市においても、参加者が少ない現状であった。PRに努め、前年度6人の参加に比べ、参加者数は倍増した。															
達成率		当該年度	80%	累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%	当該年度		累計	80%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成

19

年度版

作成日

平成

19

年

7

月

5

日

事業名		59 - わかりやすい介護保険大作戦				所管部・課		福祉保健部		介護保険課							
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策												
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用								
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革										
実施プランの内容と進め方		現 状				実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方							
		<p>介護保険事業状況(1号被保険者数, 認定者数, 介護給付費実績など)について市民等に公表していない。 都道府県単位では介護保険事業状況報告(年報)をもとに冊子を発行したりホームページでの閲覧が可能である。近隣市では武蔵野市が年一回わずか4種類(被保険者数, 認定者数, 居宅・施設サービス受給者数)のデータを公表しているのみである。</p>				<p>介護保険事業状況(1号被保険者数, 認定者数, 介護給付費実績, 介護保険料など)について数値化し, 市ホームページに掲載し, 窓口にわかりやすいパンフレットを置くことにより, 介護保険サービスと介護保険保険料の関係等介護保険事業の公平性, 妥当性について市民が納得している。</p>				<p>介護保険事業状況報告(月報・年報), 事務報告書, 介護保険決算状況資料(決特資料)など各種資料をもとに, どのような情報を掲載するか, 多面的に検討する。</p>							
全体計画		年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題			
		具体的取組み内容		プロセス		各種資料の検討, 公表の様式作成		市ホームページへの掲載		市ホームページへの掲載		市ホームページへの掲載		市ホームページへの掲載		介護保険事業状況のデータ公表については事務報告書・決算状況資料をふくめ, 事業についてわかりやすい客観的数値の資料を作成する。	
				結果				パンフレットの作成		パンフレットの見直し		パンフレットの見直し		パンフレットの見直し			
		数値目標		プロセス		各種委員会資料への転用		介護保険制度の理解普及		介護保険制度の理解普及		介護保険制度の理解普及		介護保険制度の理解普及			
				結果		介護保険制度の最新状況の公表		介護保険制度の最新状況の公表		介護保険制度の最新状況の公表		介護保険制度の最新状況の公表		介護保険制度の最新状況の公表			
		結果		項目		担当や係長による内容検討		課のページ, 市の統計欄に掲載		課のページ, 市の統計欄に掲載		課のページ, 市の統計欄に掲載		課のページ, 市の統計欄に掲載			
				数値		10程度		データ		1ページ		1ページ		1ページ			
		結果		項目		パンフレット作成部数		パンフレット作成部数		パンフレット作成部数		パンフレット作成部数		パンフレット作成部数			
				数値		2,000部		2,000部		2,000部		2,000部		2,000部			
		結果		項目		委員会資料等への掲載											
数値				1ページ													
結果		項目															
		数値															
財政効果の数値目標		単位: 千円		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等			
		当該年度影響額				当該年度影響額				当該年度影響額				当該年度影響額			
		影響額累計		0		影響額累計		0		影響額累計		0		影響額累計		0	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		59 - わかりやすい介護保険大作戦										所管部・課		福祉保健部		介護保険課		
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度				
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	各種資料の検討、公表の様式作成															
			結果	各種委員会資料への転用														
	数値目標	プロセス		項目	担当や係長による内容検討													
			数値	10回程度	回													
		結果	項目															
			数値															
	数値目標	結果	項目	委員会資料等への掲載														
			数値	5	ページ													
		結果	項目															
			数値															
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠				
		(財政効果, 影響額の記載困難)																
		当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				
					影響額 累計	0			影響額 累計	0			影響額 累計	0				
所管部・課の評価		グラフや表など図解でわかりやすく委員会や市民に事業状況を公表した。																
達成率		当該年度	25%	累計	25%	当該年度		累計	25%	当該年度		累計	25%	当該年度		累計	25%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成

19

年度版

作成日

平成

19年

7月

13日

事業名		60 - 国分寺市ほいくえんフレンドシップ推進事業			所管部・課		子ども福祉部		保育課			
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策							
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用			
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度改革		(4)財政運営の改革					
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		現 状			実施プランの内容(目標・達成水準等)			実施プランの進め方				
		<p>公立保育所・私立保育所の公私間で、また認可・認可外(認証保育所・保育室・家庭福祉員)といった種別間で業務上で相互に関わりあう機会がない。 各施設のノウハウやアイデア・種別別特性が全体の保育施策に生かされていない。 市の保育士等がその公的立場から保育現場においてイニシアティブがとれるよう職員の意識改革・能力開発を行う必要がある。 保護者が病後児保育や一時保育などを利用する際、各事業ごとに登録を行う必要があり、手続的な負担が発生している。 ビル内にある認可外保育施設などでは、運動会やプールなどの日常の保育において設備的な支障をきたしている。</p>			<p>公私・認可認可外の連携をとり、各立場においての役割分担をはかり、相互が各特性を生かし有機的に連携することで、今まで以上のアウトプットを行うための連携作りを行う。 公立保育所の役割や位置づけを整理し、公立保育所の進むべき方向の明確化をおこなう。 公立保育所主催の研修や実習、事業を行う。 各施設間の相互の情報網(イントラネットなど)の整備を行い、お知らせや不審者情報の提供を即時かつ的確に行う。 保護者に対してメンバーズカードを発行し、病後児保育や一時保育などが一元的に利用できる仕組みにする。</p>			<p>各施設の意思疎通を図るための共同事業の実施を行う。 民間施設の本件事業への参加動機を促すため、補助金の創設を含めた補助体系の再構築を行う。 公立保育所の職員を対象に職員研修を実施し、意識改革や能力開発を行う。</p>				
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題
具体的取組み内容	プロセス	公立保育所への説明会の開催		民間施設への説明会の開催		補助金体系の見直し作業		新たな補助金制度の施行				事業実施に当たっての人材・財源の確保 民間施設の本件事業の参加動機をいかに促すか
	結果	テスト事業の実施		公立保育所職員研修				メンバーズカードの発行				
全体計画 数値目標	プロセス	項目	様々なアイデアを集約		民間施設の理解を得る		有効的な補助金体系の確立		民間施設の参加			
		数値	効果や反応の分析		職員の意識改革・能力開発				利用者の利便性の向上			
	結果	項目	説明会開催		説明会開催							
		数値	14回(7園×2回)		15回(15施設×1回)							
結果	項目	職員研修の実施										
	数値	10人										
結果	項目	事業への理解度が増す		事業参加への賛同を得る								
	数値											
財政効果の数値目標 単位：千円		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等
		当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額	
		影響額累計		0		影響額累計		0		影響額累計		0

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		60 -		国分寺市ほいくえんフレンドシップ推進事業										所管部・課		子ども福祉部		保育課							
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	未実施																						
			未実施																						
		結果																							
	数値目標	プロセス	項目	説明会開催																					
			数値	0				回																	
		結果	項目																						
			数値																						
		結果	項目	事業への理解度が増す																					
			数値	0				回																	
結果	項目																								
	数値																								
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠							
		公立保育所主催の障害児研修と食育研修を実施した。私立保育園の保育士も参加し職員のスキルアップが図られた。																							
		当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額								
						影響額 累計	0								影響額 累計	0									
所管部・課の評価		ひかり保育園仮園舎や恋ヶ窪保育園の新園舎建設等の新規事業により未実施。新規事業の進捗状況により、スケジュールを再確認し、事業を進めていく。																							
達成率		当該年度	0%		累計	0%		当該年度			累計	0%		当該年度			累計	0%		当該年度			累計	0%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名	61 - 児童館の日曜日開館，学童保育所の利用時間延長等を目指しての事業改革	所管部・課	子ども福祉部	子育て支援課
-----	--	-------	--------	--------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	児童館 6 館・学童保育所12施設の内、狭隘状況があり、改善を図る必要がある。 配置されている職員が、それぞれ常勤2名ずつであり、体制的に厳しい状況がある。 学童保育所で、現在最大 8：30～18：00の保育時間であるが、保護者ニーズが、8：00～19：00である。 児童館について、日曜開館や、開館時間延長についての子どもたちなどの利用者からの声が上がっている。	施設の改善が図られ、狭隘状況が解消されている。 配置職員数が増え、充実している。 ニーズに答え、8：00～19：00の保育時間となっている。 児童館によっては、ニーズに答え、日曜開館・時間延長開館が実施できている。

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	児童館と学童保育所の運営に関するプロジェクトメンバーの決定	児童館と学童保育所の運営に関するプロジェクトチームによる検討	児童館と学童保育所の運営に関するプロジェクトチームによる検討	児童館と学童保育所の運営に関するプロジェクトチームによる検討	児童館と学童保育所の運営に関するプロジェクトチームによる検討	利用者への十分な説明を要する。	
	結果	検討開始	平成21年度事業の決定	平成22年度事業の決定	平成23年度事業の決定	平成24年度事業の決定		
数値目標	プロセス	項目	プロジェクトチームの検討会開催回数	プロジェクトチームの検討会開催回数	プロジェクトチームの検討会開催回数	プロジェクトチームの検討会開催回数		
		数値	12 回	12 回	12 回	12 回		
	項目	児童館・学童保育所運営方針決定施設数	児童館・学童保育所運営方針決定施設数	児童館・学童保育所運営方針決定施設数	児童館・学童保育所運営方針決定施設数			
	数値	1 施設	1 施設	1 施設	1 施設			
結果	項目							
	数値							
財政効果の数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額			
	影響額累計	0	影響額累計	0	影響額累計	0		

人的配置については、子育て相談室と保育課との調整をしていく。

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

1

日

事業名		61 -		児童館の日曜日開館，学童保育所の利用時間延長等を目指しての事業改革										所管部・課		子ども福祉部		子育て支援課			
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	児童館・学童保育所の運営に関するプロジェクトメンバーの決定																		
			検討開始																		
		結果	平成20年度と長期展望（案）の決定																		
	数値目標	プロセス	項目	プロジェクトチームの検討会開催回																	
			数値	7				回													
		結果	項目																		
			数値																		
		結果	項目																		
			数値																		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				
	当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額					
						影響額 累計	0				影響額 累計	0				影響額 累計	0				
所管部・課の評価		プロジェクトを立ち上げ 民営化ガイドラインの作成着手未完 (H20年中) 長期展望の方針はH21年度中へ継続 第二光町学童保育所指定管理導入																			
達成率	当該年度	50%	累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名	62 -	多様化する市民ニーズに迅速な対応ができる職員能力育成プラン	所管部・課	子ども福祉部	子育て相談室
-----	------	-------------------------------	-------	--------	--------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
<p>実施プランの内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。</p>	<p>当室こどもの発達センターつくしんぼにおいて、障害児童に対するノンバーバルコミュニケーション(言葉によらないコミュニケーション)のあり方については、昭和50年の開設以来研究を進めてきた事項であり、言葉の伝わりにくい児童に対して、多大な貢献を成してきた。今般、市民ニーズが多様化する中、市民に対しての対応能力が職員へ問われるようになり、いかに市民に対して理解を得られるパフォーマンス能力を発揮できるかが重要になっている。</p>	<p>ノンバーバルコミュニケーションの理論と実践研修を子ども家庭支援センター職員を含めて継続的に実施し、児童だけでなく保護者を含めた市民に対しての対応能力の向上を図る。 更に、事業遂行のベースとなる職域でのコミュニケーション能力の向上を図り、チームの形成・育成に結びつける。 また、相手側の状況を推測し、職員のチームとしての意識を高め、職員のメンタルヘルスを大切にしていく。</p>	<p>言葉に意味づけを加味する声としての表現 対面対応時の表情表現 手を含めた身体表現 相手側の理解、特に、人格障害・精神神経性疾患・広汎性発達障害 職域の中でのコミュニケーションのあり方等を年度ごとに目標設定し、対応能力の向上を図る。</p>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	相手側に理解させる能力の向上	相手側に理解させる能力の向上	相手側に理解させる能力の向上	相手側に理解させる能力の向上	相手側に理解させる能力の向上	多種多様な市民ニーズの中から、本当に市民に必要なニーズを選択する能力の向上 相手側の状況を推察する能力の向上	
	結果	パフォーマンス性の向上を図る	パフォーマンス性の向上を図る	パフォーマンス性の向上を図る	パフォーマンス性の向上を図る	パフォーマンス性の向上を図る		
数値 目標	プロセス	職場内のチーム意識の向上	職場内のチーム意識の向上	職場内のチーム意識の向上	職場内のチーム意識の向上	職場内のチーム意識の向上		
		迅速な対応及び問題発生への抑制	迅速な対応及び問題発生への抑制	迅速な対応及び問題発生への抑制	迅速な対応及び問題発生への抑制	迅速な対応及び問題発生への抑制		
	結果	項目	職員能力向上研修	職員能力向上研修	職員能力向上研修	職員能力向上研修		職員能力向上研修
		数値	4 回	4 回	4 回	4 回		4 回
	結果	項目	当該年度の職域内での目標設定	当該年度の職域内での目標設定	当該年度の職域内での目標設定	当該年度の職域内での目標設定		当該年度の職域内での目標設定
		数値	2 件	2 件	2 件	2 件		2 件
結果	項目	対応能力向上目標の達成	対応能力向上目標の達成	対応能力向上目標の達成	対応能力向上目標の達成	対応能力向上目標の達成		
	数値	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件		
財政効果の 数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等	
	講師謝礼		講師謝礼		講師謝礼			
	当該年度 影響額	52	当該年度 影響額	52	当該年度 影響額	52		
単位：千円	影響額 累計		104		影響額 累計		260	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

7

日

事業名		62 - 多様化する市民ニーズに迅速な対応ができる職員能力育成プラン										所管部・課		子ども福祉部		子育て相談室					
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	相手側に理解させる能力の向上																		
			パフォーマンス性の向上を図る																		
		結果	職域内のチーム意識の向上																		
			迅速な対応及び問題発生の抑制																		
	数値目標	プロセス	項目	職員能力向上研修																	
			数値	4			回														
		結果	項目	当該年度の職域内での目標設定																	
			数値	4			件														
		結果	項目	対応能力向上目標の達成																	
			数値	1			件														
		項目																			
		数値																			
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠							
		講師謝礼																			
		当該年度 影響額	26			当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額							
			影響額 累計			26			影響額 累計			26			影響額 累計			26			
所管部・課の評価		年間を通して、親子が集まる行事では、職員全体によるパフォーマンスの発表の場があり、歌や踊り等の表現活動の研修を行った。また、難しい親への対応について研修を行った。																			
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業名	63 - (仮称) 子ども部の立ち上げによる充実した子ども施策の推進	所管部・課	子ども福祉部 保育課・子育て相談室・子育て支援課
-----	------------------------------------	-------	--------------------------

行政改革の基本的考え方	(1) 持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2) 市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1) 行政運営のシステム改革	(3) 情報政策の充実	(5) 財産の効果的活用
	(3) 市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2) 人事制度の改革	(4) 財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>子育て相談室・子育て支援課における業務について、事務分掌の変更を再検討する必要がある。(子ども家庭支援センターに求められるものの重たさ)</p> <p>行政改革により、嘱託職員による運営の導入により、職員の継続任用確保が難しく、年度内の退職等により、人事配置が難しい状況がある。</p> <p>今後の市民ニーズに対応するために、職員の専門化が要求されてくる可能性が大である。(重度障害児の受け入れや要医療行為児童の受け入れなど)</p> <p>恋ヶ窪保育園舎の建設、子ども家庭支援センターの移設、本庁舎建設計画に伴う、子ども政策部関係課の配置</p>	<p>子ども政策担当部各課の、事業連携がとれている。現状に見合った組織編制となっている。</p> <p>人員の削減のみとならず、課を超えた有効活用が図れている。</p> <p>時代の要求に対応すべく、専門職の配置が充分となっている。</p> <p>各施設の修繕等の実施時期にあわせた、民間手法の取入れが行われる。</p> <p>専門職の人事異動の範囲が広がり、組織が活性化される。</p>	<p>「子ども政策担当部会」(保育課・子育て相談室・子育て支援課・健康推進課)を立ち上げ、総合的に事業や職員配置・組織についての検討を開始し、結果を出す。</p> <p>各連携事業について、主たる所管課を再確認し、スムーズな連携について確認・実施する。(例：親子ひろば事業・こんには赤ちゃん事業など)組織の再編を検討・結果を出す。(例：子育て相談室の虐待対応の充実。子育て支援課の計画・推進係の設置等)</p> <p>指定管理者制度・民間委託化・市民活動団体等との協働による人員削減に伴い、基幹となる施設への配置の充実、長期産休育休体代替配置の充実等を図る。</p>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	子ども政策担当部会の各月開催	子ども政策担当部会の各月開催	有効人事配置	有効人事配置	有効人事配置	<p>「(仮)子ども部」の立ち上げ等に至る場合は、福祉保健部と教育部との調整が不可欠で、調整に難しい部分がある。</p> <p>職員の各課連携した有効活用については、新規の考え方として、発足させることが必要。</p>	
	結果	各課の現状把握・課題整理が行われる。	検討結果の実施	部内連携の進捗を図る				
全体計画 数値目標	プロセス	各課の現状把握・課題整理が行われる。	組織の再編成・有効人事配置	各課連携によるスムーズな子ども関連施策実施による市民満足向上	各課連携によるスムーズな子ども関連施策実施による市民満足向上	各課連携によるスムーズな子ども関連施策実施による市民満足向上		
		解決策が決定される。	民間手法の導入などにより、効率的な事業展開がなされ、子育て・子育て支援が充実する。	民間手法の導入などにより、効率的な事業展開がなされ、子育て・子育て支援が充実する。	民間手法の導入などにより、効率的な事業展開がなされ、子育て・子育て支援が充実する。	民間手法の導入などにより、効率的な事業展開がなされ、子育て・子育て支援が充実する。		
	結果	部会開催回数	部会開催回数	課を超えた専門職員研修の実施	課を超えた専門職員研修の実施	課を超えた専門職員研修の実施		
		数値	12 回	10 回	2 回	2 回		2 回
		項目			子ども関連連携事業の推進	子ども関連連携事業の推進		
数値			1 事業	1 事業				
項目		(仮)子ども部の立ち上げ	こんには赤ちゃん事業の推進	親子ひろば事業の充実(協働の確立)				
数値		1 部署	1 事業	1 事業				
財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等	
	当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額			
	影響額		影響額	0	影響額	0		影響額
		影響額	0	影響額	0	影響額	0	

3課 合同提案<子育て相談室・保育課・子育て支援課>

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

20

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		63 -		(仮称)子ども部の立ち上げによる充実した子ども施策の推進										所管部・課		子ども福祉部		保育課・子育て相談室・子育て支援課			
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	子ども政策担当部会の各月開催																		
			福祉保健部としての組織検討																		
		結果	各課の現状・課題の整理																		
	数値目標		プロセス	項目	子ども政策担当部会の開催																
		数値		10				回													
		結果	項目	福祉保健部としての組織検討																	
			数値	2				回													
	数値目標	結果	項目	子ども政策担当部会の開催																	
			数値	10				回													
		結果	項目	福祉保健部としての組織検討																	
			数値	2				回													
	財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠					
当該年度 影響額						当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額					
影響額 累計		0				影響額 累計		0				影響額 累計		0							
担当部会で、横断的な課題の検討、情報交換を行った。 20年度から子ども福祉部の設立が決定された。 次年度、部内、有資格職員の有効活用を図るための、各課現状調査を行うことを決定。 次年度に課題を残す。																					
所管部・課の評価																					
達成率	当該年度	70%	累計	70%	当該年度		累計	70%	当該年度		累計	70%	当該年度		累計	70%	当該年度		累計	70%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名	64 -	環境に優しいまちづくり推進事業	所管部・課	環境部	環境計画課
-----	------	-----------------	-------	-----	-------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	現在、環境計画課では環境教育の一環として、環境計画係では「環境シンポジウム」を開催している。また、平成19年1月のまちづくりセンターの開設にあたり、環境情報ライブラリーを開設し、環境に関する図書、資料を配架している。	「環境家計簿モニター制度」を継続し、省エネルギー型生活の普及を図る。環境学習会を継続して開催し、家庭内で環境問題に関して話せるようなきっかけ作りを行う。環境に関する講師(アドバイザー)を派遣し、市民の環境意識の向上を図る。	環境シンポジウムを継続して開催する。平成19年度からは省エネルギー型生活の普及のために「環境家計簿モニター制度」と、親子で環境問題に関心を持つように「環境学習会」を開催する。今後は市内の各種団体に対し、環境に関する講師(アドバイザー)を派遣し、環境問題への意識の向上を図り、市内の環境を保全する。市報等で広報し、それぞれ参加者を公募する。

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	環境家計簿モニター制度の導入	環境家計簿モニター制度の導入	左記 の継続	左記と同様	左記と同様	環境家計簿モニター制度 環境への意識を持っていた ために、参加者を増やして いく必要がある。  環境学習会 学習プ ログラムのある施設を新た に開拓する必要がある。  講師(アドバイザー)派遣 講師の登録の有無、派遣の 方法、講師料の支払いの手 続きなど、システムとして十 分考察する必要がある。	
	結果	環境学習会の参加者公募	環境学習会の参加者公募	アドバイザー派遣希望団体の募集	左記と同様	左記と同様		
全体計画 数値目標	プロセス	モニター制度の公表	モニター制度の公表	左記 の継続	左記と同様	左記と同様		
		学習会の実施	学習会の実施	アドバイザー派遣	左記と同様	左記と同様		
	結果	項目	モニター世帯数	モニター世帯数	左記 と同様	左記と同様		左記と同様
		数値	30 世帯	30 世帯				
	結果	項目	参加者数(小学校高学年と保護者)	参加者数(小学校高学年と保護者)	派遣希望団体数	左記と同様	左記と同様	
		数値	15 組	15 組	5 団体			
結果	項目	市報等による結果広報	市報等による結果広報	左記 と同様	左記と同様	左記と同様		
	数値	4 回	2 回					
財政効果の 数値目標	項目	学習会の実施	学習会の実施	アドバイザー派遣	左記と同様	左記と同様		
	数値	1 回	1 回	5 回				
		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等	
単位：千円		当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額		
			影響額 累計 0	影響額 累計 0	影響額 累計 0	影響額 累計 0		

# 第3次行政改革・実施プラン

# 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

7

月

30

日

事業名		64 - 環境に優しいまちづくり推進事業										所管部・課		環境部		環境計画課		
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度				
具体的 取組み 内容	プロセス	環境家計簿モニター制度の導入																
		環境学習会の参加者公募																
	結果	モニター制度の公表																
		学習会の実施																
達成状況	数値目標	プロセス	項目	環境家計簿モニター制度の導入 市報による公募														
			数値	20			世帯											
		結果	項目	環境学習会の参加者公募														
			数値	12			人											
	結果	項目	市報によるモニター結果の公表 シンポジウムによる紹介															
		数値	3			回												
	結果	項目	学習会の実施															
		数値	1			回												
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠				
		当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				
					影響額 累計	0			影響額 累計	0			影響額 累計	0				
所管部・課の評価		初年度ということで、環境家計簿・環境学習会とも参加人数は、目標より下回ったので工夫が必要である。しかし、参加者からは、意識が変わったと好評であった。																
達成率		当該年度	15%	累計	15%	当該年度		累計	15%	当該年度		累計	15%	当該年度		累計	15%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名		65 - ごみの減量化・資源化の向上				所管部・課		環境部		ごみ対策課				
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策									
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用					
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革							
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。		現 状				実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方				
		平成14年1月に資源プラスチックの分別収集を市内全域で実施、平成17年10月に粗大ごみの有料化実施、平成19年1月に戸別収集を実施し、ごみの減量化・資源化施策を実施している。 今後は、その他の施策も含め、さらなるごみ減量化・資源化を推進し、最終処分場の延命、収集運搬経費・中間処理費の削減、焼却量の減少によるCO2の削減を図る。				「ごみ減量化・資源化行動実施計画」に基づき、平成21年度までに、平成16年度～18年度の平均値と比較して、可燃ごみ・不燃ごみの約25%減、資源物を約30%増を目標とする。 1人1日当たりの可燃ごみ排出量を、平成21年度までに、多摩25市で最少とする。				市民活動団体が組織する「ごみ減量サポーター」との協働により、ごみ出しのルールが守られていない集合住宅に対し、啓発・指導を行う。 生ごみのたい肥化、事業者に対する自主回収の促進等、ごみの排出抑制を図る。 有価物地域回収事業の拡充、分別の拡充・強化により資源化を促進する。 ごみの発生抑制、減量化・資源化の向上、公平性の確保、ごみ処理費用の削減を図るための施策の導入が必要である。				
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題		
具体的 取組み 内容	プロセス	ごみ減量サポーターの公募 集合住宅へのごみ出し指導・啓発		減量化・資源化に向けた取り組み検証・実施		減量化・資源化に向けた取り組み検証・実施						家庭ごみ有料化については、これまでその手法及び費用対効果等の検討を行ってきた。今後は、戸別収集による減量効果を検証し、導入に際しては、市民が十分に納得できるように、導入の必要性を明確に示す必要がある。		
	結果	市民活動団体との協働 分別によるごみ減量化・資源化				可燃ごみ・不燃ごみ減量 資源物増量								
数値目標	プロセス	項目	ルールが守られていない集合住宅											
		数値	300	棟										
	項目	集合住宅へのごみ出し啓発・指導												
	数値	600	回											
結果	項目	ごみ出しが改善された集合住宅				可燃ごみ・不燃ごみ排出減率								
	数値	300	棟			約25 %								
		項目					資源物排出増率							
		数値					約30 %							
財政効果の数値目標 単位：千円		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等		
		当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額				当該年度 影響額		
					影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0		

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

11

日

事業名		65 - ごみの減量化・資源化										所管部・課		環境部		ごみ対策課				
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度						
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	ごみ減量サポーターによる共同住宅への啓発																	
		結果	分別によるごみの減量化・資源化																	
			市民活動団体との協働事業の推進																	
	数値目標	プロセス	項目	ルールが守られていない共同住宅への啓発																
			数値	155	棟															
			項目																	
		結果	項目	ごみ出しのルールが改善が確認された共同住宅																
			数値	54	棟															
			項目	特にごみ出しのルールが守られていない共同住宅に対する清掃指導員の指導																
数値	48	棟																		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠							
	当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額							
					影響額 累計	0				影響額 累計	0				影響額 累計	0				
所管部・課の評価		共同住宅のみの、分別の向上による減量化・資源化の数値の算出は困難であるが、今回の事業結果を踏まえ、共同住宅への指導を引き続き行っていく。																		
達成率	当該年度	50%	累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 27 日

事業名	66 -	水道水の安定供給の向上	所管部・課	環境部	水道課
-----	------	-------------	-------	-----	-----

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	国分寺市は、東京都水道局の受託事業として北町と東恋ヶ窪の二箇所に浄水所を持ち、地下水が55%以上含む国分寺市民への水道水の配水施設として長い間稼働してきました。しかし、東京都全体の安定した水道事業の展開とより一層の効率的な運営を目指す観点から、国分寺市の浄水所の管理、運営は20年度末で東京都水道局に移管されることが決定しています。また、安定給水を進めていく上での配水管の新設、布設替え工事については既に東京都水道局に19年度末で移管され、漏水などの小規模工事が21年度まで続き、22年度からすべて水道事業は東京都水道局が行います。	1. 東京都水道局と合意した移行計画の協定に基づき、管工事、給水事務等は19年度末を以って移管され、浄水所事務は20年度末を以って移管されるので、それに伴う協定書等の書類及び備品確認、事務引継などを行う。 2. 業務係・給水係・工務係に関わる人員の削減(21名) 3. 浄水所に関わる人員の削減(5名) 4. 最終的に水道課の全係、庶務係・管理係に関わる人員の削減(13名) 5. 地下水率の維持(55%以上)

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	東京都水道局と移管の事前協議	東京都水道局と移管の事前協議	東京都水道局と移管の事前協議				
	結果	各種協定・協議書・確認書の調整及び実務の引継。	確認書の調整、実務の引継。	確認書の調整、実務の引継。				
全体計画	数値目標	項目	説明会・打合せの開催	説明会・打合せの開催	説明会・打合せの開催			
		数値	協定書・協議書等の締結、実務引継。	確認書の締結、実務の引継。	確認書の締結、実務の引継。			
	項目	庶務係、業務係、管理係、工務係、給水係、浄水所係	庶務係、管理係、浄水所係	庶務係、管理係				
	数値	39 人	18 人	13 人				
	項目	庶務係、業務係、管理係、工務係、給水係、浄水所係	庶務係、管理係、浄水所係	庶務係、管理係				
	数値	39 人	18 人	13 人				
財政効果の数値目標	財政効果と根拠		水道事業は東京都水道局からの受託であるため、事業費はすべて東京都の支出となる。	水道事業は東京都水道局からの受託であるため、事業費はすべて東京都の支出となる。	水道事業は本年度ですべて東京都水道局へ移管となり、22年度以降は市としての水道事業は廃止される。		関連する課・団体等	
	当該年度影響額	0	当該年度影響額	0	当該年度影響額	0	当該年度影響額	0
	影響額累計	0	影響額累計	0	影響額累計	0	影響額累計	0

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

5

日

事業名		66 - 水道水の安定供給の向上										所管部・課		環境部		水道課					
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度							
具体的 取組み 内容	プロセス	東京都水道局と移管の事前協議(移管業務及び減員計画の確認)																			
		各種協定・協議書・確認書の調整及び実務の引継。																			
	結果	説明会・打合せの開催。																			
		各種協定・協議書・確認書の締結、実務の引継。																			
達成状況	数値目標	プロセス	項目	庶務係、業務係、管理係、工務係、給水係、浄水所係の6係。																	
			数値	39	人																
		項目																			
	結果	項目	庶務係、業務係、管理係、工務係、給水係、浄水所係の6係																		
		数値	39	人																	
		項目																			
財政効果の数値目標		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠							
単位：千円		水道事業は東京都水道局からの受託であるため、事業費はすべて東京都の支出となる。																			
当該年度影響額		0			当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額							
		影響額累計			0			影響額累計			0			影響額累計							
所管部・課の評価		平成20年4月1日現在の職員数は、18名であり、受託廃止に伴う移行事務は計画どおり進んでいる。																			
達成率		当該年度	0%	累計	0%	当該年度		累計	0%	当該年度		累計	0%	当該年度		累計	0%	当該年度		累計	0%



# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

7

月

30

日

事業名		67 - 高金利債の借換・繰上償還の要請										所管部・課		環境部		下水道課					
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	「日本下水道協会東京支部」総会の議案として提出																		
		プロセス	「三多摩上下水道及び道路建設促進協議会」の20年度運動方針(案)として提出																		
		結果	公営企業債の金利7.0%以上の借換																		
	数値目標	プロセス	項目	高金利債の借換																	
			数値	7																	
		結果	項目																		
			数値																		
			項目	公営企業債の金利7.0%以上の借換による後年度利子軽減額。(H19~H24年度分)																	
			数値	135,644																	
	財政効果の数値目標		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠						
単位：千円		借換により、借入金利子支払費の歳出額を抑える。今年度の影響額としては、休祭日の関係で1日分の利子173千円の負担増となったが、H19~H24年度までのトータルでは135,644千円の利子軽減となる。																			
当該年度影響額		173			当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額							
影響額累計		173			影響額累計			173			影響額累計			173							
所管部・課の評価		平成19年度は公営企業債において7.0%以上の借換ができたが、引続き6.0%以上の借換を目指す。																			
達成率		当該年度	14%	累計	14%	当該年度		累計	14%	当該年度		累計	14%	当該年度		累計	14%	当該年度		累計	14%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名	68 - 市民と一緒に沿道のまちをつくる事業（国分寺3・2・8号線）	所管部・課	都市建設部	都市計画課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>国分寺3・2・8号線は東京都が整備する幅員36mの都市計画道路である。 平成18年に都市計画変更し、平成19年度に事業認可取得予定である。 当該路線は、ほぼ全区間にわたり新設となることから、整備にあわせた沿道のまちづくりを考える必要がある。 そのため国分寺市まちづくり条例に基づき、国分寺都市計画道路3・2・8号線沿道まちづくり協議会を発足した。</p>	<p>以下の項目について検討し方針を定める。 1)市民生活の利便性・快適性を考慮した、将来の土地利用に関する事項 2)既存の緑を活かすなど、都市環境に関する事項 3)市民生活を勘案した、公共施設(市道等)の整備に関する事項 4)快適な移動空間としての、環境施設帯の整備に関する事項 5)その他、国分寺市民にとって良好なまちづくりを推進するため必要な事項</p> <p>道路整備の進捗にあわせ、市民の意見や意向を踏まえながら、沿道全体のまちづくりを行っていく。</p>	<p>学識経験者4名、市の職員4名のほか、各自治会の代表など16名の市民で構成する「まちづくり協議会」において、市民の意見や意向を踏まえながら、沿道全体のまちづくり方針を策定していく。 この下部組織として、より地域の実態に即した検討ができるよう、公募市民や自治会から推薦された市民で構成するブロック検討会を設置し、地域の実情や要望事項などを取りまとめていく。 ブロック検討会において地域の課題を整理し、まちづくり協議会においてまちづくりの方向性を示していくなど、意思形成過程から市民と協働のまちづくりを進めていく。</p>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	協議会において1)~5)の項目を検討し、整備方針を定める 検討会において1)~5)の課題や現状について議論していく	整備方針に基づき実施	整備方針に基づき実施	整備方針に基づき実施			
	結果	沿道まちづくりの整備方針 ブロック毎の課題・意向抽出	沿道まちづくりの具体化	沿道まちづくりの具体化	沿道まちづくりの具体化			
全体計画 数値目標	プロセス	項目	まちづくり協議会の開催	市民協議会(仮称)の開催	市民協議会(仮称)の開催	市民協議会(仮称)の開催		
		数値	6 回	6 回	6 回	6 回		
	項目	ブロック検討会の開催						
	数値	7 回						
結果	項目	沿道まちづくりの整備方針策定						
	数値							
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			当該年度 影響額
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		68 - 市民と一緒に沿道のまちをつくる事業（国分寺3・2・8号線）						所管部・課		都市建設部		都市計画課	
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度			
具体的 取組み 内容	プロセス	協議会において計画の検討を行った。											
		検討会において課題や現状について意見交換を行った。											
	結果	まちづくりの課題の抽出、基本理念と将来像等の検討											
		テーマごとの課題・意向抽出											
達成状況	プロセス	項目	まちづくり協議会の開催										
		数値	3	回									
	項目	ブロック検討会の開催											
	数値	6	回										
	結果	項目	沿道まちづくり計画の策定										
		数値	0	件									
	項目												
	数値												
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠			
		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			
				影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0		
所管部・課の評価		沿道まちづくり方針の策定に向けた課題の抽出および基本理念と将来像を検討した。											
達成率		当該年度	17%	累計	17%	当該年度		累計	17%	当該年度		累計	17%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 6 日

事業名	69 - 市民活動団体等公園・水路・緑地等サポート事業	所管部・課	都市建設部	緑と水と公園課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>市内の公園、水路、緑地の清掃、除草等の維持管理は、業者に委託し実施している。</p>	<p>身近な公共空間である、公園、水路、緑地等において、市民団体によるボランティアにより緑化、美化、清掃活動を行っていただき、市がその活動を支援することにより、市民協働による維持管理を行う。</p>	<p>自治会、商店会、企業や老人会等自主的に維持管理を行う団体に対し、ごみ袋、軍手等其他活動に必要な用具類を提供又は貸与する。市民が主体となった管理を行うことにより、地域の特性にあった管理、公共施設の有効活用が可能となる。</p>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	活動者の届出	活動者の届出	活動者の届出	活動者の届出	活動者の届出	近隣住民、公園利用者への周知 花植えなどのガイドラインの作成 活動期限の設定	
	結果	合意書、協定書の取り交わし	合意書、協定書の取り交わし	合意書、協定書の取り交わし	合意書、協定書の取り交わし	合意書、協定書の取り交わし		
全体計画	プロセス	項目	美化活動の実施	美化活動の実施	美化活動の実施	美化活動の実施		
		数値	活動報告書の提出	活動報告書の提出	活動報告書の提出	活動報告書の提出		
	結果	項目	協働による維持管理施設	協働による維持管理施設	協働による維持管理施設	協働による維持管理施設		
		数値	10 箇所	10 箇所	10 箇所	10 箇所		
	結果	項目	参加市民団体等	参加市民団体等	参加市民団体等	参加市民団体等		
		数値	10 団体	10 団体	10 団体	10 団体		
財政効果の 数値目標	結果	項目	協働による維持管理施設	協働による維持管理施設	協働による維持管理施設	協働による維持管理施設		
		数値	10 箇所	10 箇所	10 箇所	10 箇所		
	単位：千円	項目	参加市民団体等	参加団体数	参加団体数	参加団体数		
		数値	10 団体	10 団体	10 団体	10 団体		
		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等	
		消耗品費70×10箇所	消耗品費70×10箇所	消耗品費70×10箇所	消耗品費70×10箇所	消耗品費70×10箇所		
		当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額		
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

7

日

事業名		69 - 市民活動団体等公園・水路・緑地等サポート事業										所管部・課		都市建設部		緑と水と公園課					
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	活動者の届出, 申し込み																		
			活動の同意																		
		結果	美化活動の実施																		
			維持管理活動																		
	数値目標	プロセス	項目	協働による維持管理施設																	
			数値	10	箇所																
			項目	参加市民団体等																	
		結果	数値	10	団体																
			項目	協働による維持管理施設																	
			数値	7	箇所																
	財政効果の 数値目標 単位：千円	プロセス	項目	参加市民団体等																	
			数値	5	団体																
結果		財政効果と根拠																			
		消耗品（7箇所）及び備品（5箇所）購入費																			
当該年度 影響額		437			当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額						
影響額 累計		437			影響額 累計		437			影響額 累計		437			影響額 累計		437				
所管部・課の評価		市民団体の関心が非常に薄い																			
達成率		当該年度	14%	累計	14%	当該年度		累計	14%	当該年度		累計	14%	当該年度		累計	14%	当該年度		累計	14%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 6 日

事業名	70 - 未利用道路・水路等の有効活用	所管部・課	都市建設部	道路管理課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、 経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	平成10年に閣議決定された「地方分権推進計画」に基づき、国の所管であった、道路・水路等(法定外公共物)を、平成15年4月1日までに市に譲与された事により、以後、市で維持管理及び財産管理等々が行えるようになった。 譲与移管後、平成17年3月31日に、上記市有公共物実態調査の、全件調査(292件)が完了した。 道路や水路は、本来は公共用財産として、不特定多数の人に供用されるものであるが、長期にわたり、歩行者等に利用されることがなく、民有地内に存置されたままの財産や、占有されたままの財産もある。	法定外公共物の譲与の目的である「本来の道路・水路としての復活・整備」及び「付け替え交換等による狭隘道路の解消等道路拡幅整備」を前提に行いつつ、道路・水路等未活用地の売り払いを行う。	付け替え交換処分を行うことにより、狭隘な道路等、市内道路整備の充実を図る。 実態調査に則し、道路・水路等の未活用地の利活用の指針に基づき、売り払い等を継続して進めて行く。

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題		
具体的 取組み 内容	プロセス	・道路境界確定を行う	・道路境界確定を行う	・道路境界確定を行う	・道路境界確定を行う	・道路境界確定を行う	新聞等報道による「時効取得制度」を、公共物占有者に取得権利を発生させないようにする。  売却処分以外に、公有財産規則により、貸し付け等の方向性も見いだして行きたい		
	結果	・登記(表示・保存等)を行う	・登記(表示・保存等)を行う	・登記(表示・保存等)を行う	・登記(表示・保存等)を行う	・登記(表示・保存等)を行う			
数値 目標	プロセス	・交換による狭隘道路の整備	・交換による狭隘道路の整備	・交換による狭隘道路の整備	・交換による狭隘道路の整備	・交換による狭隘道路の整備			
		・売却による歳入確保	・売却による歳入確保	・売却による歳入確保	・売却による歳入確保	・売却による歳入確保			
	結果	項目							
		数値							
財政効果の 数値目標	結果	項目	・付け替え交換件数	・付け替え交換件数	・付け替え交換件数	・付け替え交換件数		関連する課・団体等  ・総務課 ・用地課 ・建設課 ・みどりと水と公園課	
		数値							
	単位：千円	項目	・売却歳入額	・売却歳入額	・売却歳入額	・売却歳入額			・売却歳入額
		数値							
		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠			
		・道路整備関連経費の削減及び売り払いによる歳入確保	・道路整備関連経費の削減及び売り払いによる歳入確保	・道路整備関連経費の削減及び売り払いによる歳入確保	・道路整備関連経費の削減及び売り払いによる歳入確保	・道路整備関連経費の削減及び売り払いによる歳入確保			
		当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額			
			影響額 累計	0	影響額 累計	0			
				影響額 累計	0	影響額 累計	0		

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20年

8月

13日

日

事業名		70 - 未利用道路・水路等の有効活用		所管部・課		都市建設部		道路管理課				
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
具体的 取組み 内容	プロセス	未利用道路等の境界確定を行った。										
		登記（表示・保存等）を行った。										
	結果	交換により道路整備の充実が図れた。										
		売却により歳入確保が図れた。										
達成状況 数値目標	プロセス	項目	未利用道路・水路等の境界確認件数									
		数値	38	件								
	結果	項目	所有権保存登記件数									
		数値	36	件								
	結果	項目	交換件数（鉄道用地 道路用地） 渡地2,417.03㎡, 受地3,670.38㎡									
			数値	1	件							
項目		売却による歳入金額（40,825,300円）										
		数値	7	件								
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠			
	・道路整備関連経費の削減及び売り払いによる歳入確保											
	当該年度 影響額	40,825	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			
	影響額 累計		40,825	影響額 累計		40,825	影響額 累計		40,825	影響額 累計		
所管部・課の評価		長年の懸案であった鉄道事業者との道路の付替交換が完了したことで、道路維持管理の向上が図れた。また、売却収入も、第2次行革目標（30,000,000円/年）以上の成果を得られた。										
達成率	当該年度	27%	累計	27%	当該年度		累計	27%	当該年度		累計	27%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 5 日

事業名	71 - (仮称) 公共施設建築物の計画的な大規模修繕の策定	所管部・課	都市建設部	建設課
-----	--------------------------------	-------	-------	-----

行政改革の基本的考え方	(1) 持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2) 市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1) 行政運営のシステム改革	(3) 情報政策の充実	(5) 財産の効果的活用	
	(3) 市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2) 人事制度の改革	(4) 財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かすことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	公共施設建築物は、各所管課で施設管理をしているため、施設データの管理が統一されておらず、管理状況もまちまちで雨漏り・故障等が現れてから対応していることから、突発的に大規模修繕となり、施設の傷みが進行してからの修繕対応で経費の増加傾向が見られる。 施設データが各所管に在ることから、大規模災害時が発生した際に適正な対応ができない可能性が高い状況にある。	公共建築施設の設計図書及び確認済書等その元となる資料について、電子データ化し、施設データの集中管理を行う。震災等の大規模災害が発生した場合に適切な対応を行う。 各施設の長期的な視野での大規模修繕計画を策定し、メンテナンスにかかる費用の低減と計画的な財政支出を行う。	各施設の図書についての調査とヒアリング(学校施設は除く) 施設データの電子データ化に向けた管理システムの検討 建設保全図書により各部位(屋上防水・外壁等)の耐用年数を検討 耐震改修促進計画に合わせた細部調査実施時期と大規模修繕計画を検討 施設管理システム導入に向けた仕様検討 施設管理システムの導入し、収集データを入力各施設のランキングを作成する。 施設の細部状況調査を実施 施設管理計画をランキング等を参考に策定に向けて検討開始する 長期的な施設大規模改修計画を策定

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	各施設の施設データ収集(図書類確認)	耐震改修促進計画との調整	施設大規模改修計画の策定準備	施設大規模改修計画策定	改修計画に基づき予算化	建築に対する専門な知識(電機・機械設備・意匠等)と経験が必要であり、適正な人事配置を行う必要がある 施設管理者から大規模改修に関する予算を移行する時期の設定	
	結果	各施設にアンケートを実施	耐震診断に合わせ詳細調査実施	施設管理システムを導入	施設管理データの充実	施設管理データの充実		
	プロセス	施設状況確認	最優先施設の策定	最優先施設の計画改修案策定	施設の優先順位付け	長期的な施設管理を実施		
	結果	各施設管理者とヒアリング	ヒアリングを実施	耐震診断実施と併せて実施	耐震診断実施と併せて実施	耐震補強施設との調整		
全体計画	プロセス	項目	データ収集施設(学校施設除く)	詳細調査実施計画施設	詳細調査実施施設	詳細調査実施施設		計画的な実施で修繕費用の低減
		数値	130 件	10 件	20 件	20 件		
	項目	ヒアリング施設(学校施設除く)	ヒアリング施設					
	数値	70 件	60 件					
結果	項目							
	数値							
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等	
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			
		影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計		0

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成 19 年度版

作成日 平成 20 年 8 月 12 日

事業名		71 - (仮称) 公共施設建築物の計画的な大規模修繕の策定										所管部・課		都市建設部		建設課			
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度					
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	各施設の施設データ収集(図書類確認)																
			各施設にアンケートを実施																
		結果	施設状況確認																
			各施設管理者とヒアリング																
	数値目標	プロセス	項目	各施設管理担当課アンケート(147施設)															
			数値	28	課														
		プロセス	項目	各施設建築確認時図書確認調査															
			数値	147	施設														
		結果	項目	各施設管理担当課アンケート回答数															
			数値	27	課														
結果	項目	建築時確認書類等の所在確認件数																	
	数値	39	施設																
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠					
		当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額					
		影響額 累計			0			影響額 累計			0			影響額 累計			0		
所管部・課の評価		当初目的とする全施設の建築時書類の管理状況確認は出来たが、所在が不明なものも多く情報収集方法の検討を要する。																	
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%		

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 5 日

事業名	72 -	土地・建物等の使用・賃貸借契約に係る各事業等の再精査	所管部・課	都市建設部	用地課
-----	------	----------------------------	-------	-------	-----

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	各主管課の事業計画に必要な土地及び施設の使用貸借契約(81件)、賃貸借契約(55件、年間賃料205,691千円)締結している。全体の41%を占める賃貸借契約物件について、使用貸借契約への移行を契約更新時に権利者に協議を申し入れているが理解を得るのが困難である。	稼働率や必要性に疑問が生じた場合は、更なる有効活用方法や他課との連携事業の模索に努め、事業効果及び市民の満足度を上げる。 賃貸借契約に至った経過の調査及び使用貸借契約に移行可能であるか再精査の上、使用貸借契約へ移行する。	使用貸借契約及び賃貸借契約について、現状の使用方法や頻度、財政面から見た費用対効果を各主管課に対し、必要性の可否を精査するよう促す。 各主管課に対して、契約更新に問わず毎年チェックシート(事業の必要性、利用頻度(稼働率)と費用対効果)の作成を促すことにより、その土地・施設を使用したさらなる事業展開を投げ掛ける。また、必要に応じて他課がその施設等を併用して使用した新たな事業(有効活用)の検討の機会を設ける。

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	賃貸借契約について再精査 主管課との協議	賃貸借契約について再精査 主管課との協議	賃貸借契約について再精査 担当主管課との協議	賃貸借契約について再精査 担当主管課との協議	賃貸借契約について再精査 担当主管課との協議	現在、賃借料は税額ベースを算出根拠としており、税額が上がっている状況において、賃料の現状維持は、数値による効果は現れないが、賃下げと同意義である。そこで、必要となるのは各主管課の事業に対する再精査と用地課との連携を密にすることにより、賃下げ・更なる有効活用・解除まで視野に入れた交渉が可能となる。	
	結果							
数値 目標	プロセス	項目	使用貸借契約への移行等	使用貸借契約への移行等	使用貸借契約への移行等	使用貸借契約への移行等		
		数値	1 件	1 件	1 件	1 件		
	項目	賃貸借契約の賃料見直し	賃貸借契約の賃料見直し	賃貸借契約の賃料見直し	賃貸借契約の賃料見直し	賃貸借契約の賃料見直し		
	数値	1 件	2 件	2 件	2 件			
結果	項目							
	数値							
財政効果の 数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
			使用貸借へ移行等 賃料見直し	使用貸借へ移行等 賃料見直し	使用貸借へ移行等 賃料見直し	使用貸借へ移行等 賃料見直し		
	当該年度 影響額		当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額		
単位：千円			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

8

日

事業名		72 -		土地・建物等の使用・賃貸借契約に係る各事業等の再精査										所管部・課		都市建設部		用地課							
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度							
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	賃貸借契約について再精査																						
			主管課との協議																						
		結果	賃貸借契約について再精査																						
			主管課との協議																						
	数値目標	プロセス	項目	使用貸借契約への移行等																					
			数値	1				件																	
			項目	賃貸借契約の賃料見直し																					
			数値	1				件																	
		結果	項目	使用貸借契約への移行等																					
			数値	0				件																	
項目			賃貸借契約の賃料見直し																						
数値			0				件																		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠										
	使用貸借へ移行等 賃料見直し																								
	当該年度 影響額	0				当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額									
		影響額 累計				0				影響額 累計				0				影響額 累計				0			
所管部・課の評価		賃貸借更新契約時に使用貸借契約への要望をするが、H19年度に関しては合意を得ることができなかった。H20.1.16市長決裁にて賃貸借に関する基本方針を作成したので、今後は方針に沿って主管課と協議し、達成率100%を目指す。																							
達成率		当該年度	30%		累計	30%		当該年度			累計	30%		当該年度			累計	30%		当該年度			累計	30%	

# 集中改革プラン・実施プラン

# 具体的目標

作成日 平成 19 年 7 月 3 日

事業番号・事業名 7 - 2 - 1 73 国分寺市土地開発公社の経営健全化 所管部・課 都市建設部 用地課

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	国からの土地開発公社経営健全化対策の通知を受け、平成14年に国分寺市に対して、土地開発公社の経営健全化のために、「国分寺市土地開発公社保有地の早期事業化について(要望)」を文書にて依頼。平成13年度から平成17年度までに、長期保有となっていた代替地4件、面積1,604.24㎡を国分寺市に売却した経過がある。また、現在の保有地22件について、売却の予定時期、事業計画を明確に設定、且つ売却まで有効活用している。	現在、長期(5年以上)保有地で、買戻し予定のない案件が4件あり、早期に新規事業計画を立て、市が買戻し後、最も有効活用が安定した状況で提供できるよう、関係部署にアプローチする。 ○売却までの期間、継続して保有地の有効活用に努め、現在の達成水準を維持する。	○現在、市からの先行取得依頼においては、具体的な買戻し時期を明確にする事が必須であるがさらに徹底する。(予算設定及び債務負担行為の設定等) ○公社保有地は、1件を除き、現在全て市が活用しているため、継続して全保有地の有効活用に努める。

年 度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	公社経営健全化の推進	公社経営健全化の推進	公社経営健全化の推進	公社経営健全化の推進	公社経営健全化の推進	長期(5年以上)保有地で、現在買戻し予定がない保有地が4件ある。 1件目は、西国分寺駅北口自転車駐車場として市に使用許可させている土地は、現在無接道地のため、早期に接道できるように、隣接地を取得する。残り3件は、国分寺駅北口再開発事業用代替地であり、権利変換を視野に入れながら、活用を検討し早期事業化を目指す。なお、長期保有地については、例えば平成19年度で保有期間4年が、平成20年度へ移行すると長期保有地(5年以上)にカウントする。	
	結果	長期(5年以上)保有地の減少	長期(5年以上)保有地の減少	長期(5年以上)保有地の減少	長期(5年以上)保有地の減少	長期(5年以上)保有地の減少		
全体計画	プロセス	項目	長期(5年以上)保有地をなくす	長期(5年以上)保有地をなくす	長期(5年以上)保有地をなくす	長期(5年以上)保有地をなくす	長期(5年以上)保有地をなくす	
		数値	17 件	18 件	12 件	12 件		10 件
	項目							
	数値							
結果	項目	長期(5年以上)保有地の買戻し	長期(5年以上)保有地の買戻し	長期(5年以上)保有地の買戻し	清掃センター用地・東元町公会堂買戻し予定	駅北口再開発事業用地買戻し予定	長期(5年以上)保有地の買戻し	
	数値	0 件	6 件	1 件	2 件	6 件		
	項目							
	数値							
財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		保有地の除草委託料等の維持管理費の削減	保有地の除草委託料等の維持管理費の削減	保有地の除草委託料等の維持管理費の削減	保有地の除草委託料等の維持管理費の削減	保有地の除草委託料等の維持管理費の削減	関連する課・団体等  政策経営課
	当該年度影響額	631	当該年度影響額	1,499	当該年度影響額	0	当該年度影響額	
	影響額累計		影響額累計	2,130	影響額累計	2,130	影響額累計	

注)全体計画の17年度・18年度の結果については実績とし、19年度以降の結果については数値目標としての結果とする。

# 第3次行政改革・実施プラン

# 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

5

日

事業名		73 - 国分寺市土地開発公社の経営健全化										所管部・課		都市建設部		用地課										
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度								
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	公社経営健全化の推進																							
		結果	長期（5年以上）保有地の買戻しを行った（1件）。																							
	数値目標	プロセス	項目	長期（5年以上）保有地のなくす																						
			数値	12				件																		
		結果	項目																							
			数値																							
	財政効果の 数値目標 単位：千円	プロセス	項目	長期（5年以上）保有地の買戻し																						
			数値	1				件																		
		結果	項目																							
			数値																							
		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠								
		保有地の除草委託料等の維持管理費の削減																								
		当該年度 影響額	51				当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額									
			影響額 累計				51				影響額 累計				51				影響額 累計				51			
所管部・課の評価		具体的目標に対して事業を遂行することができた。今後は国分寺駅の再開発用地以外の長期（5年以上）についての有効活用を考えていく。																								
達成率		当該年度	46%		累計	46%		当該年度			累計	46%		当該年度			累計	46%		当該年度			累計	46%		

第3次行政改革・実施プラン

具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 6 日

事業名	74 - 再開発事業に関する情報提供の充実	所管部・課	都市開発部	国分寺駅周辺整備課
-----	-----------------------	-------	-------	-----------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>現行の情報提供は、協議会だより添付資料のオーナーやホームページ上への公開等にとどまっており、情報提供が不足しているため、再開発事業の内容や進展状況が市民にとってわかりやすいものになっていない。</p>	<p>国分寺駅北口再開発事業は市の重点施策であり、市民に理解され期待される再開発事業とするため、市民にわかりやすい情報提供を行う必要がある。したがって視覚的イメージの重視、まとまった情報提供、まちの中で感覚的に受け取れる情報などの要素に着目し、身近な情報提供のしかたを追求して、「市民の理解と共感に支えられた再開発事業」を目指す。</p>	<p>再開発事業の基本的な考え方、これまでの経緯、都市計画変更の必要性、国分寺駅北口の将来像、事業の進め方、想定される事業スケジュールなど、再開発事業にかかる事項全般を絵、図などを駆使して、わかりやすく表現したパンフレット等の作成、駅前看板の設置などを行うとともに、ホームページ、市報等のツールを積極的に活用して情報提供の充実を図る。</p>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的取組み内容	プロセス	市民説明用資料の作成	再開発パンフレットの作成	駅前看板の更新	工事進捗情報看板の設置	工事進捗情報看板の設置	事業の円滑な進捗の確保と市民へのわかりやすい情報提供のあり方の追求	
		駅前看板の設置	市報、ホームページの充実	市報、ホームページの充実	再開発パンフレット作成	市報、ホームページの充実		
	結果	再開発事業、予定の周知	再開発事業、予定の周知	再開発事業、予定の周知	再開発事業、予定の周知	再開発事業、予定の周知		
					工事進捗状況の周知	工事進捗状況の周知		
数値目標	プロセス	項目						
		数値						
	結果	項目						
		数値						
財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額			
			影響額累計	0	影響額累計	0	影響額累計	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		74 - 再開発事業に関する情報提供の充実										所管部・課		都市開発部		国分寺駅周辺整備課					
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	市民説明用再開発リーフレット作成																		
			駅前看板の設置																		
		結果	再開発事業内容、スケジュールの周知																		
			再開発パス、スケジュールの周知																		
達成状況	数値目標	プロセス	項目	「再開発事業のあらまし」作成																	
			数値	1,000				部													
		プロセス	項目	駅前看板設置																	
			数値	2				箇所													
		結果	項目	再開発事業についての周知がされた																	
	数値																				
	項目		看板設置により、気運の醸成がされ																		
	数値																				
	達成状況	財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠																		
			駅前看板作成、設置費 405,885円																		
当該年度 影響額			406				当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額				
影響額 累計			406				影響額 累計	406				影響額 累計	406				影響額 累計	406			
所管部・課の評価		当該年度目標は達成しており、次年度以降さらに充実を図りたい。																			
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名		75 - 新財務会計システムの導入				所管部・課		会計課				
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策							
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用			
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革					
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		現 状		実施プランの内容(目標・達成水準等)			実施プランの進め方					
		現在の財務会計システムは平成11年度に導入し、平成20年9月に現行のリース期間が終了する。導入時より年月が経過しているため、サーバも老朽化している。今後、時代のすう勢から公会計制度、ペイジーやマルチペイメントの導入が考えられる。		目標は、今後の課題に柔軟に対応できるようなシステムを導入するよう、特に新財務会計システムのうち、会計部門の充実を目指す。平成21年10月までに、新財務会計システムを導入する。(導入までの期間は再リースとする)			新財務会計システム検討会を実施する。実際に伝票起票を行っている各課の担当者から意見を集約し、操作性の優れたものにする。					
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題
具体的取組み内容	プロセス	財務会計の現状把握を実施		仕様書の作成		平成22年度予算要求時より新システム導入。						財政課(予算部門)、総務課(契約部門)、会計課(執行部門)、職員課(人事給与システム)、総合情報課との連携が必要。 現行システムから平成21年度データを移行するか、または併行稼働するかの検討が必要。 現行システムのデータの保存方法と保存年限。
	結果	担当課より意見収集		競争入札によるコンペの実施		担当課への説明会						
数値目標	プロセス	項目	実態に応じた財務会計システムの方向性を示す		新システム導入準備の確定		新システムの導入					
		数値										
	項目	検討会の実施										
	数値	6 回										
結果	項目	担当課より意見収集										
	数値	2 回										
財政効果の数値目標	単位：千円	項目	意見収集の件数				新システム導入					
		数値	2 回				1 個					
		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等
		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		
		影響額累計		0		影響額累計		0		影響額累計		0

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

13

日

事業名		75 - 新財務会計システムの導入										所管部・課		会計課											
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度											
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	検討会未実施																						
			担当課より意見収集できず																						
		結果																							
	数値目標	プロセス	項目	検討会の実施																					
			数値	0			回																		
			項目	担当課より意見収集																					
		数値	0			回																			
		結果	項目	意見収集																					
			数値	0			回																		
	項目																								
数値	0			回																					
財政効果の 数値目標 単位：千円		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠											
		当該年度 影響額	0			当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額											
		影響額 累計			0			影響額 累計			0			影響額 累計			0								
所管部・課の評価		庁舎移転の関係等により、財務会計システムが一年間再リースとなり、事業が延伸されたため検討会等を行うことができなかった。																							
達成率		当該年度	0%		累計	0%		当該年度			累計	0%		当該年度			累計	0%		当該年度			累計	0%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名	76 - 教育施設全体の整備計画の策定	所管部・課	教育部	庶務課
-----	---------------------	-------	-----	-----

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策			
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用	
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革		

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	学校や社会教育施設の老朽化が進んでいる。安全で安心な学校、誰もが使いやすい社会教育施設が望まれている。教育委員会の所管する施設の計画的な整備に取り組む必要がある。	大規模改修を含めた学校や公民館、体育施設等の計画的な整備・改修計画を策定する。限られた予算を効率的に執行するために計画的な改修を行い、児童、生徒及び施設利用者の満足度を高めることを目指す。	関係各課による整備・改修に関する調査・検討を行う。長期総合計画に基づく整備・改修計画の策定(平成21年度)

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題
具体的 取組み 内容	プロセス	教育委員会施設の改修に関する調査・検討	教育委員会施設の改修に関する調査・検討	整備・改修計画の策定	整備・改修計画に基づく改修	整備・改修計画に基づく改修	各施設の整備・改修計画の優先順位の決定
	結果	調査・検討委員会の開催	調査・検討委員会の開催	整備・改修計画に基づく改修			
数値目標	プロセス	項目	関係各課による検討回数	関係各課による検討回数			
		数値	3 回	4 回			
	項目	教育委員会関係各課検討委員	教育委員会関係各課検討委員				
	数値	2 回	3 回				
結果	項目						
	数値						
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等
				整備・改修計画の策定			
	当該年度 影響額		当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	当該年度 影響額	
			影響額 累計 0	影響額 累計 0	影響額 累計 0	影響額 累計 0	

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成 19 年度版

作成日 平成 20 年 7 月 30 日

事業名		76 - 教育施設全体の整備計画の策定										所管部・課		教育部		庶務課	
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
達成状況	具体的取組み内容	プロセス	教育委員会施設の改修に関する調査・検討														
			耐震診断を必要とする施設の調査														
		結果	調査・検討委員会の開催														
			耐震診断を必要とする施設の確認														
	数値目標	プロセス	項目	教育委員会施設データの収集													
			数値	12	施設												
		結果	項目	建設課との検討・協議													
			数値	2	回												
		結果	項目	教育委員会での協議													
			数値	1	回												
結果	項目	耐震診断が必要な施設															
	数値	4	施設														
財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠					
	当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額				
			影響額累計	0	影響額累計	0	影響額累計	0	影響額累計	0	影響額累計	0	影響額累計	0			
所管部・課の評価		改修計画は耐震診断を含め、大規模改修等も計画しているが当面の課題として耐震診断を最優先で実施した。															
達成率	当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業名	78 - 地場野菜を使った健康クッキング教室の実施	所管部・課	教育部	学務課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>現在、小学校には10名の栄養士が配置されている。国分寺市の給食では、野菜の全使用量の20パーセント地場野菜として使用している。現在も、保護者を対象として一部の学校において料理教室を実施している。</p>	<p>目標としては、春休み等の給食がない時期に、校内業務に支障のない範囲において、保護者等を対象としたクッキング指導を実施する。各校において年2回、全校で年10回程度を目標とする。</p>	<p>専門的立場において食育面等からの観点も含めた保護者等へのクッキング指導を行い、職員として地域との関わりにも積極的に取り組む。具体的には学校に申込、学校長判断での開催を考えている。</p>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題			
具体的 取組み 内容	プロセス	具体的なプラン等の作成								
	結果	栄養士による実施計画に基づいた、事業を設定する。								
全体計画 数値目標	プロセス	項目	各校での年間の開催回数		各校での年間の開催回数			各校での年間の開催回数		年間の開催回数
		数値	2 回		2 回			2 回		2 回
	項目	全校での開催回数		全校での開催回数		全校での開催回数		全校での開催回数		
	数値	10 回		10 回		10 回		10 回		
結果	項目									
	数値									
財政効果の 数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等	
	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額	0	当該年度 影響額	0		
	影響額 累計		0	影響額 累計		0	影響額 累計		0	

単位：千円

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

4

日

事業名		78 -		地場野菜を使った健康クッキング教室の実施										所管部・課		教育部		学務課							
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度							
具体的 取組み 内容	プロセス	具体的なプラン等の作成																							
	結果	栄養士による実施計画に基いた事業を設定する。																							
達成状況	プロセス	項目	サマースクール親子料理教室実施校																						
		数値	1				校																		
	項目	地場野菜を使った郷土料理教室																							
	数値	1				箇所																			
	結果	項目	サマースクール親子料理教室参加者																						
		数値	30				人																		
項目	地場野菜を使った郷土料理教室参加																								
数値	20				人																				
財政効果の 数値目標  単位：千円		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠							
		当該年度 影響額	0				当該年度 影響額					当該年度 影響額					当該年度 影響額								
						影響額 累計	0				影響額 累計	0				影響額 累計	0								
所管部・課の評価		各学校において取り組むことを予定していたが、全校における実施には至らず、不十分であった。																							
達成率		当該年度	10%		累計	10%		当該年度			累計	10%		当該年度			累計	10%		当該年度			累計	10%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業名		79 - 学校図書館充実事業			所管部・課		教育部		学校指導課			
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策							
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用			
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革					
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		現 状			実施プランの内容(目標・達成水準等)			実施プランの進め方				
		<p>国の「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」に基づき、子どもが自主的に読書活動を行うことができるよう、学校図書館においても蔵書のデータベース化等の環境整備を推進する必要がある。</p> <p>昨今、授業での調べ学習は盛んに行われ、学校図書館及び市立図書館の役割が大きくなっており、一層の図書館機能の充実が求められている。</p> <p>平成18年度末現在、学校図書館においては、データベース化を実施していない状況である。</p> <p>平成19年度予算には、学校図書館のデータベース化に係る予算措置をした。</p>			<p>子どもが読みたい・調べたい図書が、容易に探し出せるような状況になることをまず基本とし、学校図書館機能の充実を図っていく。</p> <p>子どもの読書活動の一層の推進と調べ学習に対応したデータベース化及び図書館システムを導入する。</p> <p>市立図書館との連携を踏まえ、図書館システムを導入する。</p>			<p>学校図書館機能の充実を図っていくには、市立図書館の協力が不可欠であるため、市立図書館と十分な協議をしていく。</p> <p>将来的な地域開放を視野に入れて検討を行っていく。読書活動の一層の推進を図るため、PTA及び地域ボランティア等を活用して進めていく。</p> <p>学校図書館担当教諭及び担当職員との定期的な連絡会を開催し、情報提供及び情報交換を行っていく。</p> <p>データベース化及び図書館システムの導入については、市立図書館との図書情報の共有を行い、またシステムを同時に導入することで経費削減を図っていく。</p>				
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題
具体的 取組み 内容	プロセス	市立図書館・学校担当との協議		市立図書館・学校担当との協議		市立図書館・学校担当との協議		市立図書館・学校担当との協議		市立図書館・学校担当との協議		
	結果	データベース化説明会の開催		システム導入に伴う周知・指導								
全体計画	プロセス	項目	市立図書館・学校との協議回数		市立図書館・学校との協議回数		学校図書館担当連絡会等開催回数		学校図書館担当連絡会等開催回数		学校図書館担当連絡会等開催回数	
		数値	7 回		7 回		4 回		4 回		4 回	
	項目	データベース化説明会回数		図書貸出(利用)件数		図書貸出(利用)件数		図書貸出(利用)件数		図書貸出(利用)件数		
	数値	2 回		件		件		件		件		
	結果	項目	市立図書館との協議・学校図書館担当連絡会の開催									
		数値	8 回									
結果	項目	データベース化・ToolLi-S操作説明会の開催回数										
	数値	2 回										
財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等		
財政効果の数値目標		今年度は学校図書館蔵書のデータベース化作業を実施したが、図書館システムの導入は次年度に延伸したことから、実際の効果はシステム導入後に表れる。										
単位：千円		当該年度影響額	15,534		当該年度影響額			当該年度影響額			当該年度影響額	
			影響額累計	15,534		影響額累計	15,534		影響額累計	15,534		

# 第3次行政改革・実施プラン

# 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

1

日

事業名		79 -		学校図書館充実事業										所管部・課		教育部		学校指導課				
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度				
具体的 取組み 内容	プロセス	市立図書館・学校担当との協議				市立図書館・学校担当との協議				市立図書館・学校担当との協議				市立図書館・学校担当との協議				市立図書館・学校担当との協議				
		データベース化説明会の開催				システム導入に伴う周知・指導																
	結果	市立図書館との協議・学校図書館担当連絡会の開催																				
		データベース化説明会・TooLi-S操作説明会の開催																				
達成状況	プロセス	項目	市立図書館・学校との協議回数				市立図書館・学校との協議回数				学校図書館担当連絡会等開催回数				学校図書館担当連絡会等開催回数				学校図書館担当連絡会等開催回数			
		数値	7 回				7 回				4 回				4 回				4 回			
	項目	データベース化説明会回数				図書貸出（利用）件数				図書貸出（利用）件数				図書貸出（利用）件数				図書貸出（利用）件数				
	数値	2 回																				
	結果	項目	市立図書館との協議（5回）・学校図書館担当連絡会の開催（3回）																			
		数値	8 回																			
	項目	データベース化・TooLi-S操作説明会の開催回数																				
	数値	2 回																				
	財政効果と根拠		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠			
	財政効果の数値目標 単位：千円		今年度は学校図書館蔵書のデータベース化作業を実施したが、図書館システムの導入は次年度に延伸したことから、実際の効果はシステム導入後に表れる。																			
当該年度影響額		15,534				当該年度影響額				当該年度影響額				当該年度影響額				当該年度影響額				
影響額累計						15,534				0				0				0				
所管部・課の評価		市立図書館との連携を踏まえた協議を行い、教職員対象にDB化説明会開催、全小中学校図書館蔵書のDB化を実施することができた。																				
達成率		当該年度	50%	累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%	当該年度		累計	50%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名	80 - 生涯学習事業への参加促進	所管部・課	教育部	社会教育・スポーツ振興課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ上で生涯学習情報を整理し、情報を容易に検索できるようにした。(更に改善を要する)</li> <li>・出前講座の内容リニューアル</li> <li>・東京経済大学との共催事業「サテライト・カレッジ」について、事業の充実と受講層の拡大をねらい、今年度新たに「サテライト・ゼミ」として実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習情報を整理し、情報必要時にホームページ等で容易に検索できるようにする。</li> <li>・年齢層に合った申請手続きを検討する。</li> <li>・生涯学習情報を充実し参加者の拡充を図る。</li> </ul>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	参加者の情報入手内容のニーズ把握					これまで若年層の参加拡充が課題であったが、現状は効果が上がっていないため、今後は団塊世代の学習機会への充実を図ることへの変換を考える	
	結果	生涯学習内容のニーズ把握						
数値目標	プロセス	項目	申請方法の整理検討					
		数値	学習内容の多様化					
	結果	項目	ホームページの充実					
		数値	情報数					
	結果	項目	生涯学習講座の充実					
		数値	講座数・参加者数・依頼数					
結果	項目	申請方法の整理						
	数値	申請数						
財政効果の 数値目標	結果	項目	参加者の増	参加者の増	参加者の増	参加者の増	参加者の増	
		数値	350 人	370	390	410	430	
	結果	項目	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	関連する課・団体等
		数値		参加者負担金 1,110,000	参加者負担金 1,170,000	参加者負担金 1,230,000	参加者負担金 1,290,000	
単位：千円	結果	項目	当該年度 影響額	60	60	60	60	
		数値	0	60	120	180	240	
単位：千円	結果	項目	影響額 累計	60	120	180	240	
		数値						

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20年

8月

5日

日

事業名		80 - 生涯学習事業への参加促進								所管部・課		教育部		社会教育・スポーツ振興課							
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度											
具体的 取組み 内容	プロセス	参加者の情報入手内容のニーズ把握																			
		生涯学習内容のニーズ把握																			
	結果	申請方法の整理検討																			
		学習内容の多様化																			
達成状況	数値目標	プロセス	項目	ホームページの情報数																	
			数値	261	件																
		結果	項目	生涯学習講座数																	
			数値	4	事業																
	結果	項目	申請数																		
			数値	29	件																
		項目	参加者数																		
			数値	451	人																
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠						
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額						
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0			
所管部・課の評価		参加者数は増えたが、サテライトカレッジについて実施方法を見直し変更したことによる参加費の単価が減となった。																			
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度	20%	累計	40%	当該年度	20%	累計	60%	当該年度	20%	累計	80%	当該年度	20%	累計	100%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名	81 - けやき運動場の利用時間延長	所管部・課	教育部	社会教育・スポーツ振興課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、 経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	<p>けやき運動場は昭和60年に設置されて以来、野球愛好者だけでなくターゲットバードゴルフやグラウンドゴルフなど高齢者向けのニュースポーツも盛んに行われている。年間を通して日曜日は連盟や市民体育大会等で利用できる日がほとんどない。</p> <p>夜間の利用については、中学校の校庭があるが、十分なスペースがなく野球での使用はできないこととしている。仕事や学校が終わったあと、夜間に野球ができないか問い合わせも多く、担当課としても市民スポーツの振興のためにも必要であると考えている。</p> <p>戸倉野球場は夏期延長時間として7～8月は17～19時の枠を設け市民が利用できるようにしている。</p>	<p>けやき運動場に夜間照明を設置することを最終的な目標とし、その前段として戸倉野球場と同様に夏期延長時間を設定し市民の利用に供する。</p>	<p>近隣住民と利用日・利用時間帯などについて協議 指定管理者と実施及び管理方法について協議。 近隣市の夜間照明灯設置状況や利用実績などを調査 検証し夜間照明灯の必要性について再度検討をする。</p>

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	利用時間延長について検討	近隣住民への説明				近隣住民の理解を得る必要がある。 使用料については指定管理者の収入になるため、市の歳入は見込めないが市民の利便性の向上につながる。 時間延長による人件費等、指定管理者と調整が必要。 照明灯設置に係る費用、運用に係る経費等慎重に検証し方向性を出す必要がある。	
	結果	他市状況調査	指定管理者との協議					
数値目標	プロセス	項目	夏期延長開始					
		数値						
	結果	項目	課内検討会議					
		数値	3 回					
結果	項目	夏期延長コマ数						
	数値		58 コマ					
財政効果の 数値目標  単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			当該年度 影響額
			影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20年

8月

6日

事業名		81 - けやき運動場の利用時間延長										所管部・課		教育部		社会教育・スポーツ振興課				
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度						
具体的 取組み 内容	プロセス	けやきグラウンド設置当時の近隣との経緯について調査																		
	結果																			
達成状況	プロセス	項目	課内検討																	
		数値	2			回														
	結果	項目																		
		数値																		
	結果	項目																		
		数値																		
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠			財政効果と根拠								
	当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額				当該年度 影響額							
		影響額 累計			0			影響額 累計			0			影響額 累計			0			
	所管部・課の評価		取り組みが遅れている。他市への調査は未実施であった。																	
達成率	当該年度	10%	累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%	当該年度		累計	10%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 7 月 5 日

事業名	82 - わかりやすい発掘調査概要版(年報)の作成	所管部・課	教育部	ふるさと文化財課
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
	開発等に伴う緊急調査により記録保存された国民共有の歴史遺産である遺跡の内容について、公表を行うため、過年度分の発掘調査概要を国庫・都補助事業として刊行している。 紙幅が限られていることなどから、専門用語や専門の図版が多く、必ずしも市民にわかりやすい成果報告となっていない。	目標は、市民から「わかりやすい」との評価を得、他自治体から目標とされるものを目指す。 図書館等での貸出実績を増加させる。	【19年度】補助事業として、可能な範囲を都の指導を得て模索し、可能な範囲で、編集方針【案】を検討する。史跡発掘ボランティアの方々にはふるさと文化財課で行う検討に参加していただく。 【20年度】ふるさと文化財課で編集準備会議を進め、21年度執行予算に反映させる。史跡発掘ボランティアの方々に編集準備会議に参加していただく。 【21年度】予算を得て、「20年度版 発掘調査概要」を刊行する。史跡発掘ボランティアの方々に、ふるさと文化財課で行う編集会議に参加していただく。 【22年度以降】継続実施

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題
具体的 取組み 内容	プロセス	都の指導を得る。	都へ補助事業計画提出	編集会議	編集会議	編集会議	内容により、補助事業として不適当な場合が想定されるので、十分な調査・調整が求められる。 頁数を増やさずに、わかりやすくするためには、相当の創意工夫を要する。
	結果	編集方針【案】検討	編集準備会議				
数値目標	結果	編集方針【案】策定	21年度予算見積提出	20年度版 発掘調査概要刊行	21年度版 発掘調査概要刊行	22年度版 発掘調査概要刊行	
	項目	検討参加ボランティア	編集準備会議参加ボランティア	編集会議参加ボランティア	編集会議参加ボランティア	編集会議参加ボランティア	
	数値	5 人	5 人	10 人	10 人	10 人	
	項目			他自治体からの問い合わせ件	図書館における貸出実績	図書館における貸出実績	
	数値			1 回	3 回	5 回	
	項目			図書館における貸出実績	図書館における貸出実績	図書館における貸出実績	
数値			4 回	7 回	10 回		
財政効果の 数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		
	影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20年

8月

6日

事業名		82 - わかりやすい発掘調査概要版（年報）の作成										所管部・課		教育部		ふるさと文化財課								
年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度										
達成状況	具体的取組み内容	プロセス	都の指導を得るに至っていない。																					
			編集方針（案）検討中																					
		結果	編集方針（案）未策定																					
	数値目標		プロセス	項目	文化財愛護ボランティアの会参加ボランティア数																			
		数値		3			人																	
		結果	項目																					
			数値																					
		結果	項目	文化財愛護ボランティアの会開催																				
			数値	1			回																	
	財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠																						
当該年度影響額					当該年度影響額				当該年度影響額				当該年度影響額				当該年度影響額							
					影響額累計	0			影響額累計	0			影響額累計	0			影響額累計	0						
所管部・課の評価	編集方針（案），を策定するまでに至らなかった。																							
達成率	当該年度	0%		累計	0%		当該年度			累計	0%		当該年度			累計	0%		当該年度			累計	0%	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 6 日

事業名		83 - 市民協働による「公民館のあり方」の検討				所管部・課		教育部		公民館			
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策								
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用				
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革						
実施プランの内容と進め方		現 状		実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方					
		<p>市民協働による公民館の管理運営を検討することが求められているとともに、宗教団体への貸し出しや目的外使用料金の徴収などに関連して、公民館使用条例の見直し、施行規則の新設が求められている。</p>		<p>指定管理者制度に関する公民館への市の方針(17年6月15日今後の方針等に関する表明 市長 星野信夫)、また18年6月の教育委員会定例会において「当面は直営」と決定している。長期総合計画で予定されている「公民館のありかた検討」に基づく市民協働による「公民館のあり方検討」を行う。</p> <p>1. 公民館の管理運営についての市民との協働のあり方(長期総合計画まちのデザイン 6-6.1 専門的な職員の育成 {有資格者} の検討も併せて行う)</p> <p>2. 使用条例の見直し(目的外使用料の徴収、陶芸窯の使用料徴収問題などを含む)、施行規則の新設を検討する。</p>				<p>公民館のあり方を制度・組織に至るまで検討を加え、例規の整備を図り、確固たる公民館体制をつくる。</p> <p>今後の公民館の役割、機能についての認識を深め、条例の見直しや施行規則の策定を通して、公民館のあり方とそれに基づく、例規の整備と熟知を図る。</p> <p>市民との協働を通して、公民館とは何か、どうあるべきかを検討することによって、公民館に対する考え方を整理し、制度・組織についても考察を深め、あるべき姿について結論をだす。</p> <p>19・20年度に使用条例等見直し検討の会を実施、21～23年度に公民館の管理運営についての市民との協働のあり方検討の会を実施。</p>					
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題	
		使用条例等検討の会立ち上げ準備・開始		検討終了・報告・条例改正、規則制定		公民館の管理運営についての市民との協働のあり方検討		検討継続		検討終了・報告			
全体計画	具体的取組み内容	プロセス									2016年目標値65%達成に向け年次計画を立てる。		
		結果											
	数値目標	プロセス	項目			専門的職員の育成(有資格者)		の計画的配置立案					
		数値				有資格者	60	%					
	結果	項目											
		数値											
財政効果の数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等		
	当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額		当該年度影響額				
	影響額累計		0		影響額累計		0		影響額累計			0	

# 第3次行政改革・実施プラン

## 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

7

月

23

日

事業名		83 - 市民協働による「公民館のあり方」の検討										所管部・課		教育部		公民館					
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	使用条例等検討機関を市民と協働で立ち上げ、開始																		
		結果	検討委員会設置																		
	数値目標	プロセス	項目	中間報告																	
			数値	1				回													
		結果	項目																		
			数値																		
	数値目標	結果	項目	検討委員会																	
			数値	4				回													
		結果	項目	市民意見交換会																	
			数値	2				回													
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠				財政効果と根拠						
	当該年度 影響額																				
	影響額 累計	0				影響額 累計				0				影響額 累計				0			
	所管部・課の評価		検討機関を立ち上げ、市民意見交換会・検討委員会を・中間報告まで、年度内に達成できた。																		
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名	84 - 図書館開館時間の拡大	所管部・課	教育部	本多図書館
-----	-----------------	-------	-----	-------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、 経営力の強化、 職員力の強化、 市民力を活かす、 ことをポイントに検討すること。	図書館の開館時間は火曜から日曜10時～17時。 H18.7より本多図書館で火曜から金曜を10時～20時(祝日10時～17時)の開館時間とし、時間延長を行った。 他の図書館における開館時間延長の要望は高いものがある。	市内全図書館の17時閉館時間を1時間延長し、18時までとする。 開館時間延長の方法として自動貸出機の利用や延長した時間のサービスを館内閲覧に限定する等について検討する。	人員増など財政負担を避ける。 他の図書館サービスの低下を避ける。 職員の現在の勤務時間を1時間繰り下げ、9時30分～18時15分とすることによる実施などの可能性について検討を進める。 自動貸出機の利用などについて検討する。

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題				
具体的 取組み 内容	プロセス	図書館長・係長会における検討	開館時間延長の広報				開館準備作業の内容について検討する必要がある。 職員団体等の協力が必要である。				
		職員担当者における検討									
	結果	実施時期の明確化	図書館利用の増進								
		条例改正									
数値目標	プロセス	項目									
		数値									
	結果	項目									
		数値									
	結果	項目	貸出冊数・人数等統計数値	貸出冊数・人数等統計数値	貸出冊数・人数等統計数値	貸出冊数・人数等統計数値					
		数値	H19年度比5%増 冊・人	H19年度比5%増 冊・人	H19年度比5%増 冊・人	H19年度比5%増 冊・人					
項目											
数値											
財政効果の 数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額		
	影響額 累計		0	影響額 累計		0	影響額 累計		0	影響額 累計	

単位：千円

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20年

8月

6日

事業名		84 - 図書館開館時間の拡大		所管部・課		教育部		本多図書館					
年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度			
具体的 取組み 内容	プロセス	図書館長・係長会による検討											
		職員検討会による開館日の拡大・開館時間の延長等の具体的方策の検討											
	結果	方法についての検討課題と、コスト面や実効性についての検討を継続											
達成状況	数値目標	プロセス	項目	図書館長・係長会による検討									
			数値	1		回							
		結果	項目	図書館職員による開館時間検討会での検討									
	数値		6		回								
	結果	項目	方法、コスト面、実効性について、継続検討し結論を出す										
		数値											
財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠				
	当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			
		影響額 累計	0		影響額 累計	0		影響額 累計	0		影響額 累計	0	
所管部・課の評価		実施時期の明確化，条例改正には至らなかった。											
達成率	当該年度	0%		累計	0%		当該年度			累計	0%		

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 28 日

事業名	85 - 図書館管理運営方法の見直し	所管部・課	教育部	本多図書館
-----	--------------------	-------	-----	-------

行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)	行政改革の具体的方策		
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)	(1)行政運営のシステム改革	(3)情報政策の充実	(5)財産の効果的活用
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)	(2)人事制度の改革	(4)財政運営の改革	

実施プランの内容と進め方	現 状	実施プランの内容(目標・達成水準等)	実施プランの進め方
実施プランの内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かすことをポイントに検討すること。	図書館運営のための人員体制は、市内5図書館1分館で正規職員26名、嘱託職員11名、その他臨時職員によって運営されている。 運営方法について教育委員会としては、当面現在の直営による運営とされている。 図書館での講演会やお話し会など市民団体が実施している。	市民サービスの向上を目指し、講演会やお話し会など図書館の事業について市民協働により実施する。	市民サービスの向上を目指し、図書館運営について市民協働や指定管理者制度等の活用を検討する。 お話し会など市民との協働事業を拡充する。 学校や保育園などでお話し会などへの参加、実施依頼の受付などセンター機能について検討する

年 度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	目標達成への課題	
具体的 取組み 内容	プロセス	協働での事業実施の検討・準備	協働での事業実施の検討・準備	協働での事業実施の検討・準備	協働での事業実施の検討・準備	協働での事業実施の検討・準備	図書館での事業を市民協働で進める計画作成や手法について職員が習得することや意識改革が必要がある。	
	結果	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施		
数値 目標	プロセス	項目	講演会実施検討への参加者	講演会実施検討への参加者	講演会実施検討への参加者	講演会実施検討への参加者		
		数値	20 人	40 人	40 人	40 人		
	項目							
	数値							
結果	項目	講演会の実施	講演会の実施	講演会の実施	講演会の実施	講演会の実施		
	数値	2 回	4 回	4 回	4 回	4 回		
財政効果の 数値目標	財政効果と根拠		財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠	財政効果と根拠		関連する課・団体等
	当該年度 影響額		当該年度 影響額		当該年度 影響額			
	影響額 累計		影響額 累計	0	影響額 累計	0	影響額 累計	0

単位：千円

第3次行政改革・実施プラン

達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

6

日

事業名		85 - 図書館管理運営方法の見直し										所管部・課		教育部		本多図書館					
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
達成状況	具体的 取組み 内容	プロセス	地域・家庭文庫等とともに講師・内容等を協議，講師依頼の交渉，本の準備																		
			市民団体と，おはなし会や学校の出前授業についての打ち合わせ																		
		結果	地域における読書活動の支援として地域・家庭文庫等と共催で講演会を開催																		
			市民団体と協働で各図書館内のおはなし会，および学校へのおはなしの出前事業を実施																		
	数値目標	プロセス	項目	講師の選考等準備，および宣伝等活動																	
			数値	12																	
回数			回																		
結果		項目	図書館内のおはなし会の広報，学校の出前事業についての市民団体との打ち合わせ等																		
		数値	40																		
		回数	回																		
結果	項目	地域・家庭文庫等との共催講演会																			
	数値	4																			
	回数	回																			
財政効果の数値目標 単位：千円	財政効果と根拠																				
	当該年度																				
	影響額																				
達成率	当該年度	20%				20%				20%				20%				20%			
	累計	20%				20%				20%				20%				20%			

# 第3次行政改革・実施プラン

## 具体的目標

平成 19 年度版

作成日 平成 19 年 6 月 29 日

事業名		86 - 公共図書館と学校図書館の連携				所管部・課		教育部		本多図書館				
行政改革の基本的考え方	(1)持続可能性のあるまちの実現(サステナビリティ)				行政改革の具体的方策									
	(2)市民満足度の向上の実現(アメニティ)				(1)行政運営のシステム改革		(3)情報政策の充実		(5)財産の効果的活用					
	(3)市民参加と協働が推進されるまちの実現(コミュニティ)				(2)人事制度の改革		(4)財政運営の改革							
実施プランの内容と進め方 内容と進め方については、経営力の強化、職員力の強化、市民力を活かす、ことをポイントに検討すること。		現 状			実施プランの内容(目標・達成水準等)				実施プランの進め方					
		<p>学校図書館への団体貸出しは少ない。各学級への団体貸出しやお話会が多い。学校図書館ではインターネット端末機により公共図書館の蔵書検索などではできる状態にある。学校図書館のデータベース化やコンピュータシステムの導入はH19年度の予定である。</p>			<p>学校図書館の蔵書のデータベース化に伴うコンピュータシステムの導入については公共図書館のコンピュータシステムと統合する。図書館システムのサーバーは公共図書館に設置し、公共図書館が維持管理を行う。市内の学校図書館と公共図書館の全蔵書が検索可能となり、学校図書館同士、公共図書館と学校図書館の連携が進む。学校図書館の選書などへの公共図書館の協力など連携が広がることにより、児童生徒の図書館利用が活発となる。</p>				<p>学校図書館と公共図書館のそれぞれのコンピュータシステムの検討のすり合わせを行う。図書館システムの選定作業、新データベースの登録作業、図書館システムの運用訓練などを通して学校図書館の活性化を求める。</p>					
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		目標達成への課題		
具体的 取組み 内容	プロセス	指導室との連絡会の開催		運用訓練の実施		運用訓練の実施		運用訓練の実施		運用訓練の実施		学校図書館職員のコンピュータシステムの運用訓練やシステム維持管理についての検討が必要である。		
	結果	図書館システム仕様書の検討		連携の強化		連携の強化		連携の強化		連携の強化				
全体計画	プロセス	図書館システム仕様書の作成		学校図書館の活性化		学校図書館の活性化		学校図書館の活性化		学校図書館の活性化				
		システム移行準備作業開始		公共図書館利用の増進		公共図書館利用の増進		公共図書館利用の増進		公共図書館利用の増進				
	結果	項目												
		数値												
財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		財政効果と根拠		関連する課・団体等				
財政効果の数値目標		サーバー設置台数減 運用訓練の効率化		サーバー設置台数減 運用訓練の効率化		サーバー設置台数減 運用訓練の効率化		サーバー設置台数減 運用訓練の効率化		サーバー設置台数減 運用訓練の効率化				
単位：千円		当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			当該年度 影響額			
		影響額 累計		0		影響額 累計		0		影響額 累計			0	

# 第3次行政改革・実施プラン

# 達成状況

平成

19

年度版

作成日

平成

20

年

8

月

6

日

事業名		86 - 公共図書館と学校図書館の連携										所管部・課		教育部		本多図書館					
年度		平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度			
具体的 取組み 内容	プロセス	図書館システムの連携ため、指導室との連絡会の開催																			
		学校図書館担当者との情報交換																			
	結果	連携を組むための図書館システムの共通の仕様書作成の合意																			
		学校図書館担当者との情報交換会の実施																			
達成状況	数値目標	プロセス	項目	指導室と学校図書館と図書館システム連携のための打ち合わせ																	
			数値	9				回													
		項目	学校図書館担当者との情報交換会																		
			数値	2				回													
		結果	項目	学校図書館と仕様書の共通化																	
	数値																				
	項目		学校図書館担当者との情報交換会の開催により状況把握や課題の把握をした。																		
	数値	2				回															
	財政効果の 数値目標 単位：千円	財政効果と根拠																			
当該年度 影響額																					
影響額 累計		0				0				0				0							
所管部・課の評価		コンピューターシステムの連携を行う仕様書を作成できた。																			
達成率		当該年度	20%	累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%	当該年度		累計	20%